決算説明資料
― 平成27年度中間期 ―

ナント・なら・ずっと！
NANTO 南都銀行

目 次

Ⅰ．平成27年度中間期決算

〇平成27年度中間期決算

①損益の概要・・・・・・・・・・・・ ２

②コア業務純益の概要・・・・・・・ ３

③預金の概要・・・・・・・・・・・ ４

④貸出金の概要・・・・・・・・・・ ５

⑤有価証券の概要・・・・・・・・・ ６

⑥不良債権処理の概要・・・・・・・ ７

⑦自己資本比率・・・・・・・・・・ ８

〇平成27年度通期業績予想・・・・・・ ９

〇株主還元について・・・・・・・・・・１０

Ⅱ．経営戦略

〇中期経営計画≪活力創造プラン≫の進捗状況 ・・・・・１２

〇経営資源の効率的な活用 ・・・・・１３

〇大阪戦略 ・・・・・１４

〇個人営業体制 ・・・・・１６

〇預かり資産営業 ・・・・・１７

〇個人ローン ・・・・・１８

〇地域活性化への取組み ・・・・・１９

〇ソリューション営業の実践 ・・・・・２０

〇海外ビジネス支援 ・・・・・２１

〇成長分野・新ﾋﾞｼﾞﾈｽへの戦力投入・・・２２

〇グループ力の強化 ・・・・・２３

＜資料編＞ ・・・資１～資１０

Ⅰ．平成27年度中間期決算

平成27年度中間期決算－①損益の概要

（単位：億円）		26年度 中間期 実績	27年度 中間期 実績	前年度比
1	コア業務粗利益	291	281	▲9
2	資金利益	261	254	▲6
3	役務取引等利益	31	32	1
4	その他業務利益(※1)	▲0	▲5	▲4
5	うち金融派生商品費用	2	6	3
6	経費	230	217	▲12
7	人件費	129	129	▲0
8	物件費	89	78	▲11
9	税金	10	10	▲0
10	コア業務純益	61	63	2
11	国債等債券損益	30	1	▲28
12	一般貸倒引当金繰入額	▲2	▲9	▲7
13	業務純益	93	75	▲18
14	臨時損益	8	1	▲6
15	うち株式等損益	14	7	▲6
16	うち不良債権処理額	12	14	2
17	うち償却債権取立益	0	1	0
18	うち退職給付費用	6	3	▲3
19	経常利益	101	76	▲25
20	特別損益	▲0	▲0	▲0
21	税引前中間純利益	101	76	▲25
22	法人税等	35	23	▲11
23	中間純利益	66	52	▲13
24	信用コスト(※2)	9	2	▲6

※1　国債等債券損益除く

※2（一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)-各引当金戻入益-償却債権取立益

＜No10コア業務純益＞

◆資金利益が減少し、金融派生商品費用が増加したものの、物件費を中心として経費が減少したため、「コア業務純益」は前年同期比2億円増加の63億円となった。

＜資金利益の内訳＞

（単位：億円）	26年度 中間期	27年度 中間期	前年同期比
資金利益	261	254	▲6
預貸金利息	170	163	▲7
貸出金利息	185	175	▲9
預金等利息	14	12	▲1
市場部門利息	90	91	+1
有価証券利息	93	93	▲0
市場運用等利息	2	3	+1
市場調達等利息	5	5	▲0

＜No19経常利益、No23中間純利益＞

◆一般貸倒引当金繰入額の減少などにより信用コストは減少したものの、有価証券関係損益が減少したことから、「経常利益」は前年同期比25億円減少の76億円となった。

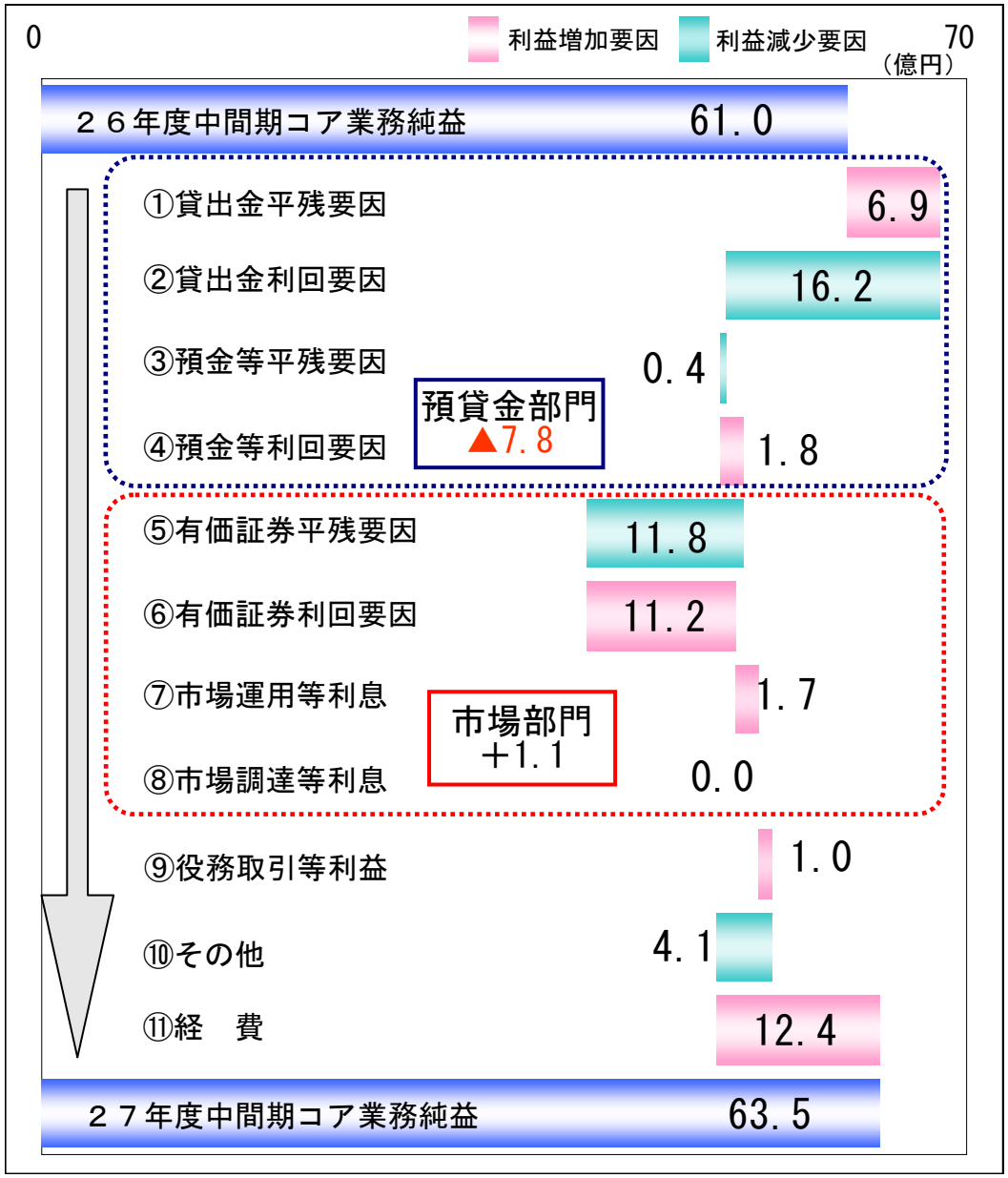
◆その結果、「中間純利益」は前年同期比13億円減少の52億円となった。

＜有価証券関係損益・信用コストの内訳＞

（単位：億円）	26年度 中間期	27年度 中間期	前年同期比
有価証券関係損益	44	9	▲35
国債等債券損益	30	1	▲28
株式等損益	14	7	▲6
信用コスト	9	2	▲6
一般貸倒引当金繰入額	▲2	▲9	▲7
不良債権処理額	12	14	+2
偶発損失引当金戻入益	—	0	+0
償却債権取立益	0	1	+0

平成27年度中間期決算－②コア業務純益の概要

コア業務純益の増減要因



①貸出金平残　3兆0,776億円
（前年同期比　＋1,117億円）

②貸出金利回　1.13%（前年同期比▲0.10pt）

③預金等平残　4兆8,952億円
（前年同期比　＋1,618億円）

④預金等利回　0.05%（前年同期比▲0.00pt）

⑤有価証券平残　1兆6,299億円
（前年同期比　▲2,366億円）

⑥有価証券利回　1.13%（前年同期比＋0.13pt）

⑦市場運用等利息　前年同期比　＋1.7億円

⑧市場調達等利息　前年同期比　▲0.0億円

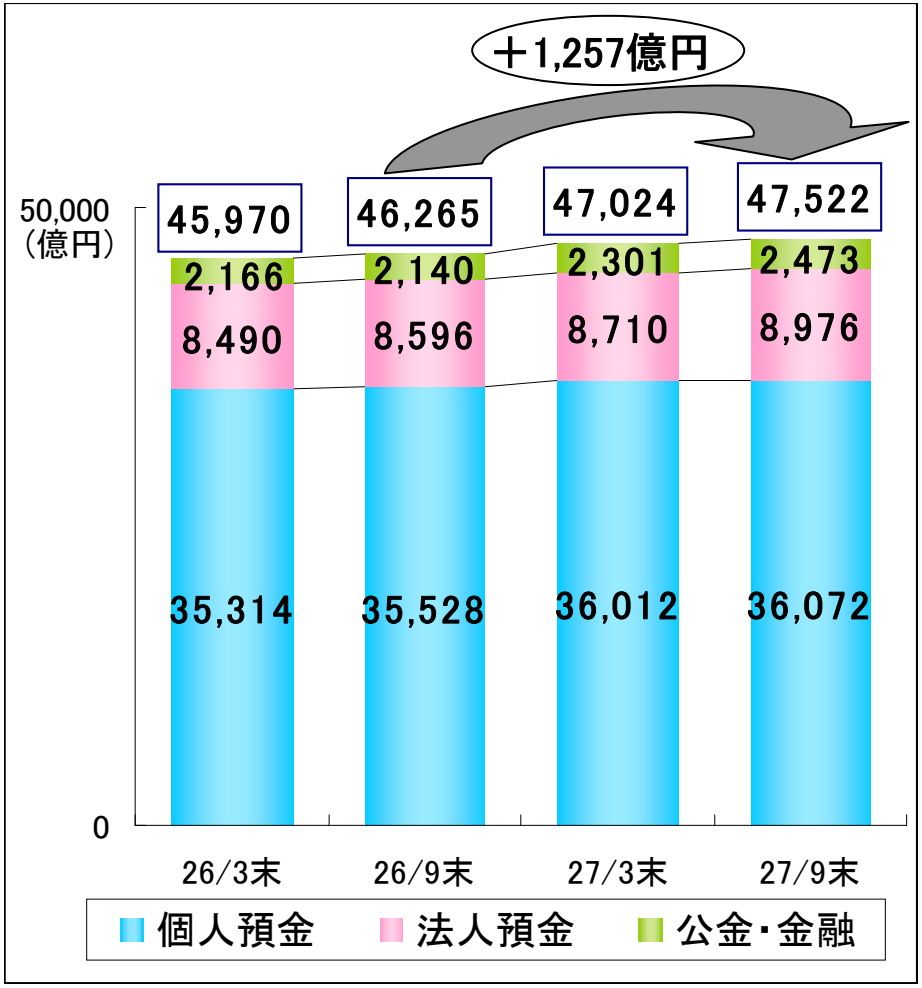
⑨投資信託手数料　前年同期比　＋1.0億円
生命保険手数料　前年同期比　＋0.8億円

⑪経費　▲12.4億円
人件費　前年同期比　▲0.9億円
物件費　前年同期比　▲11.2億円
税　金　前年同期比　▲0.2億円

平成27年度中間期決算－③預金の概要

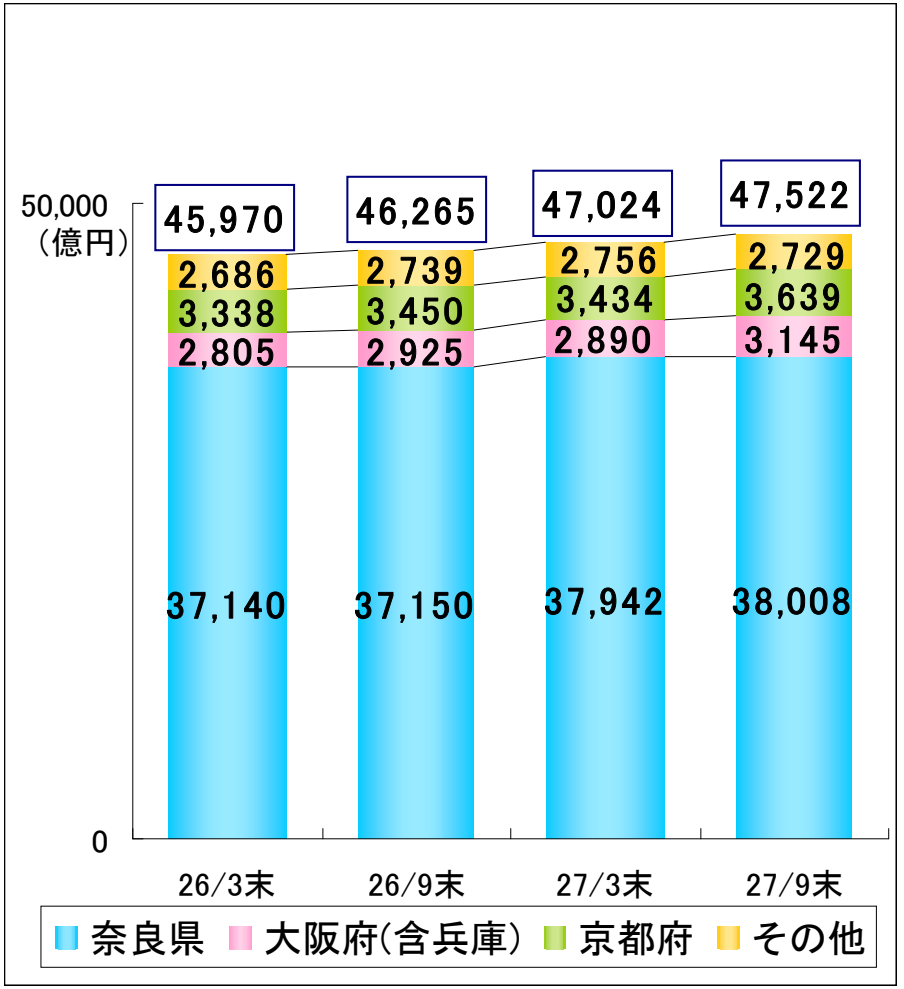
預金末残＜部門別＞

◆個人預金を中心に3部門全てで残高を伸ばし、27年9月末の預金残高は、4兆7,522億円と26年9月末比1,257億円増加。



預金末残＜府県別＞

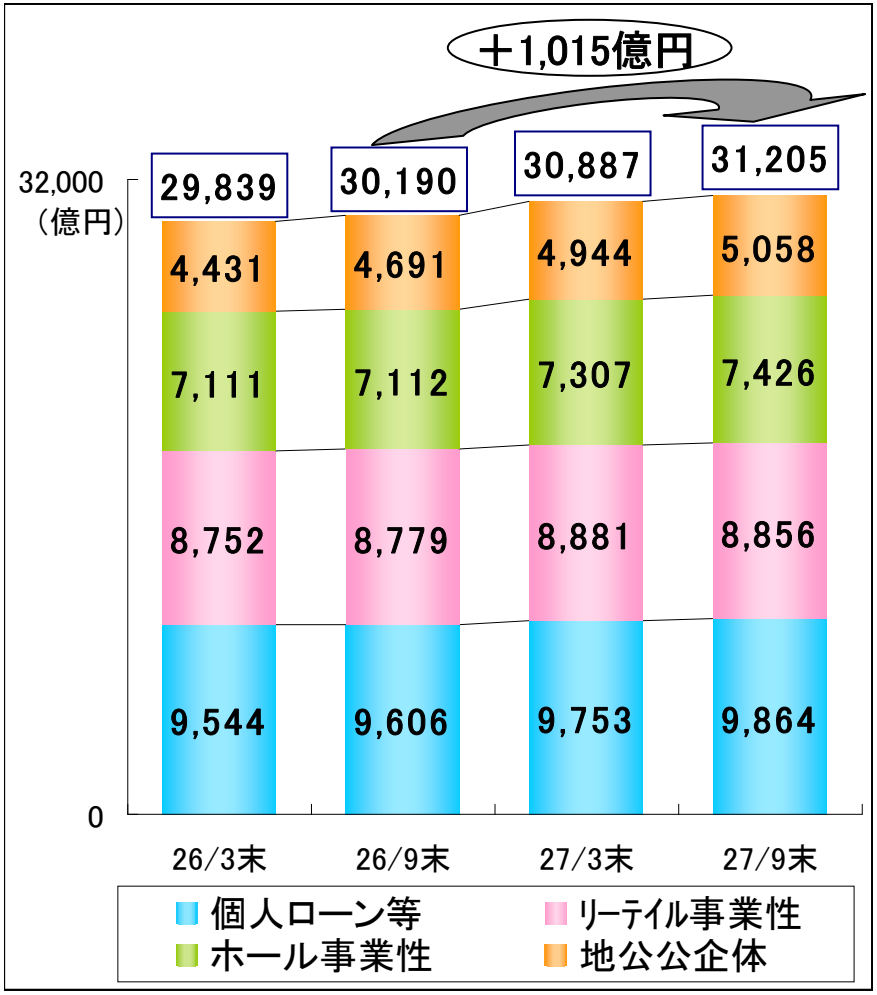
◆奈良県、大阪府、京都府で残高は順調に増加。
27年9月末　奈良県　預金末残＝3兆8,008億円
（当行全体に占める比率は80%）



平成27度中間期決算－④貸出金の概要

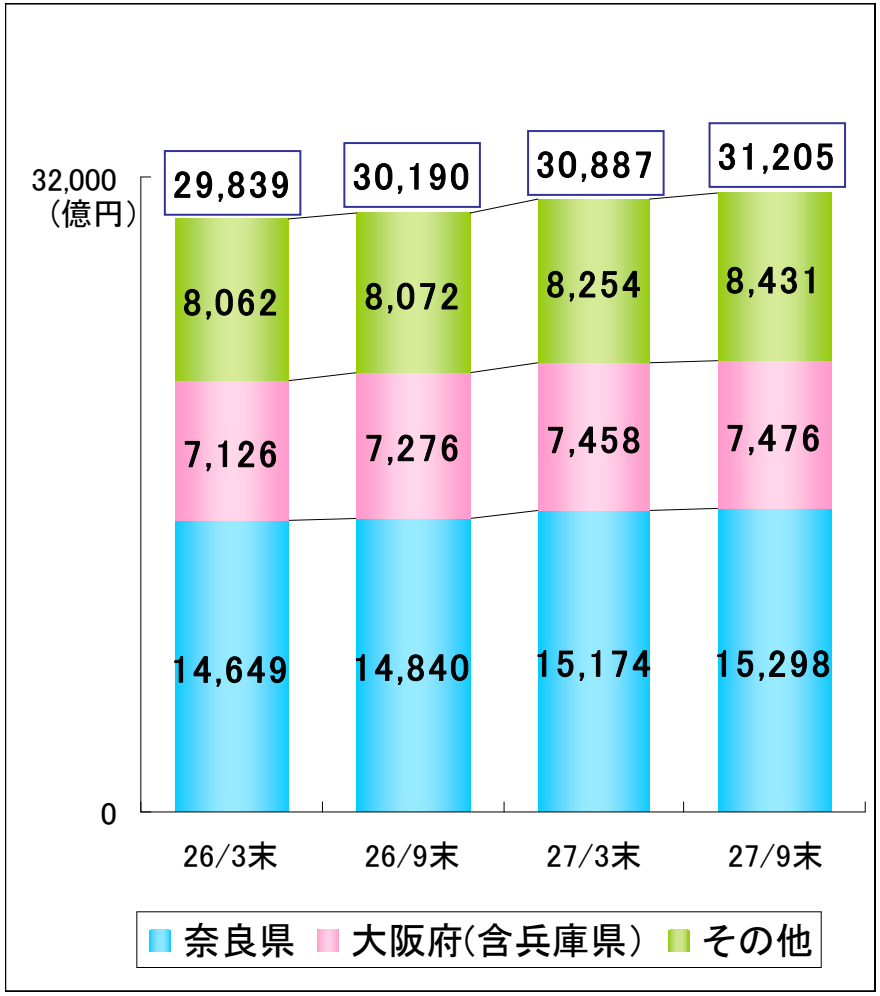
貸出金末残＜部門別＞

◆27年9月末の貸出金残高は、3兆1,205億円と26年9月末比1,015億円の増加。



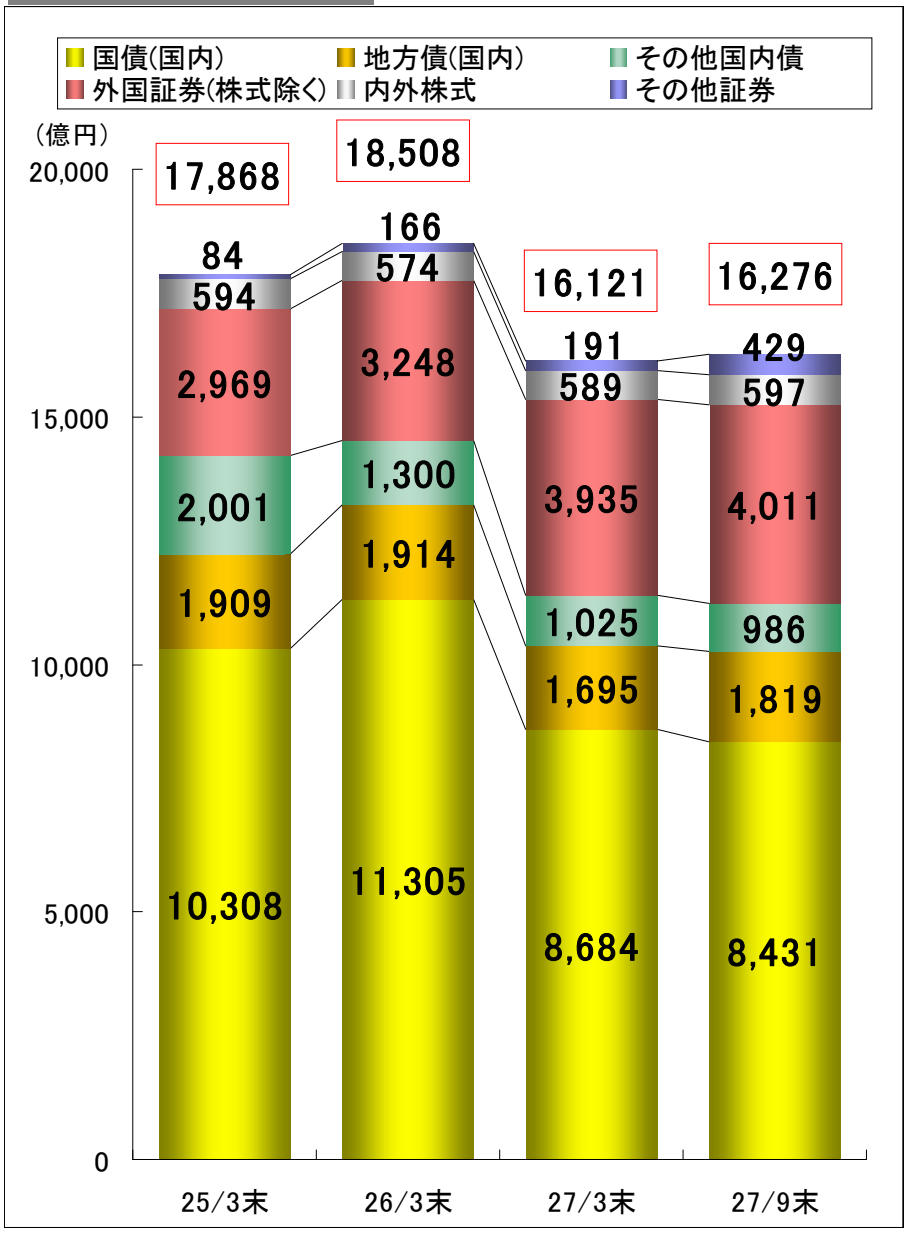
貸出金末残＜府県別＞

◆府県別の貸出金残高は、奈良県が1兆5,298億円（全体の49.0%）、大阪府（含兵庫県）が7,476億円（全体の24%）。



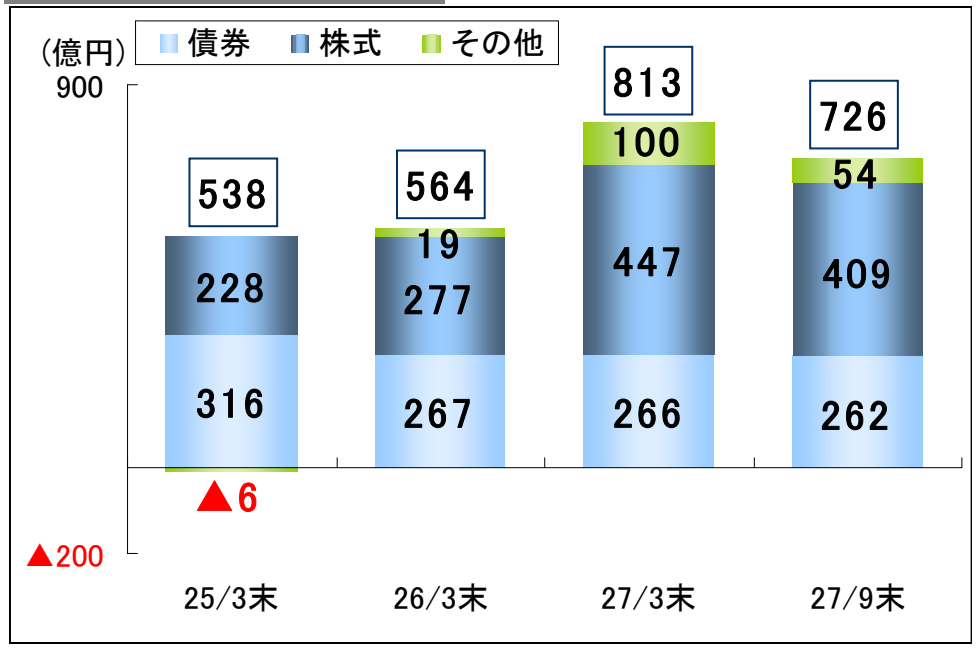
平成27年度中間期決算－⑤有価証券の概要

有価証券残高の推移

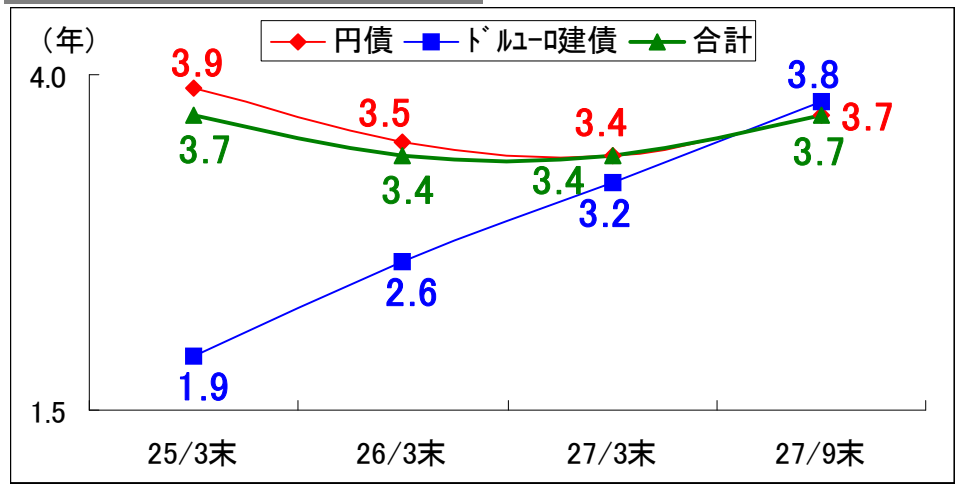


※簿価ﾍﾞｰｽの残高（評価損益除く）

有価証券評価損益の状況

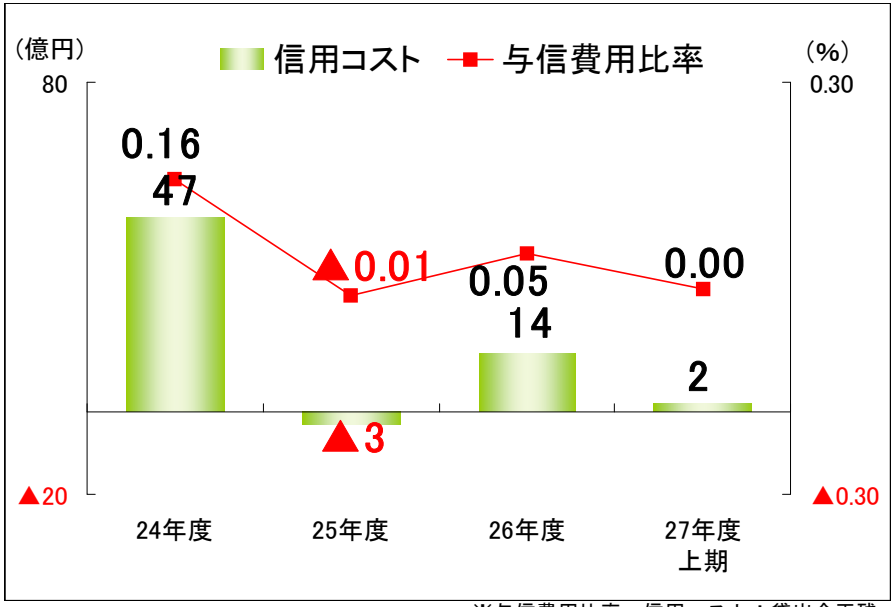


債券デュレーションの推移



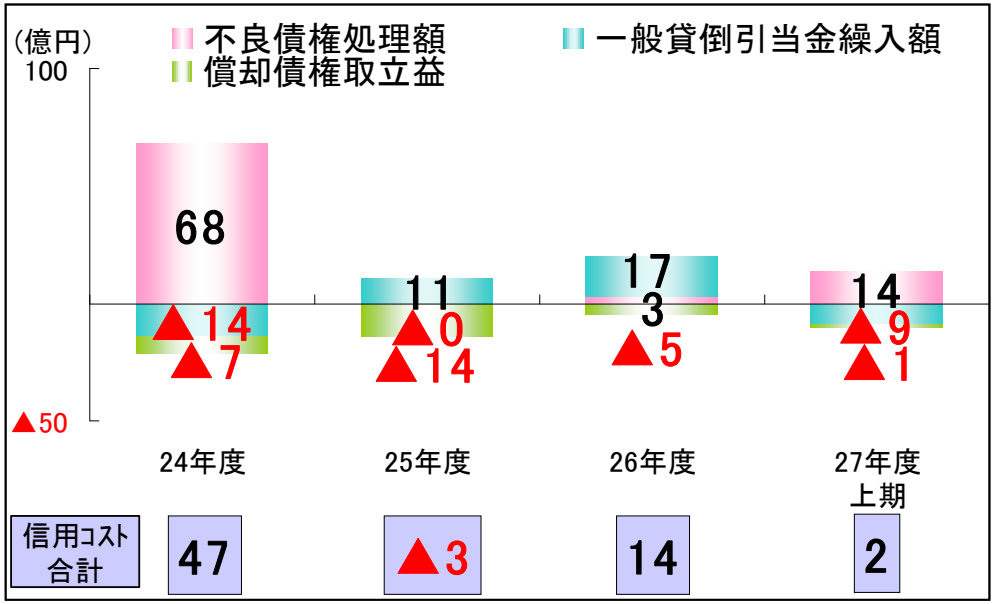
平成27年度中間期決算－⑥不良債権処理の概要

信用コストの推移

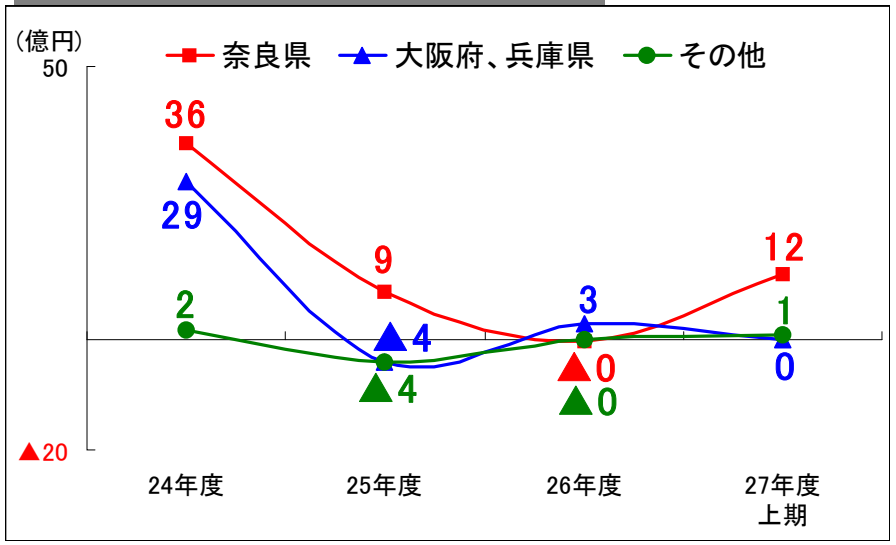


※与信費用比率＝信用コスト÷貸出金平残

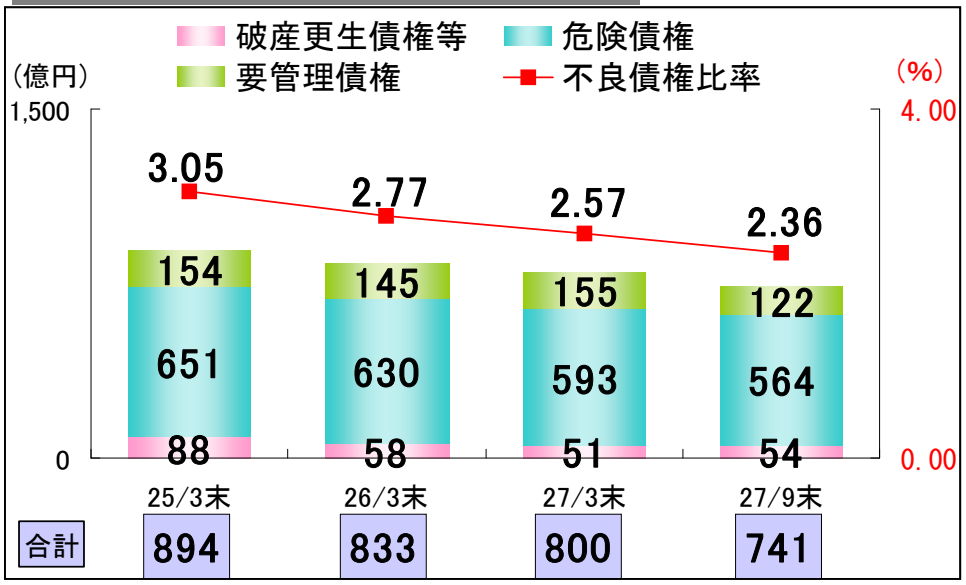
信用コストの内訳



不良債権処理額の推移＜地域別＞

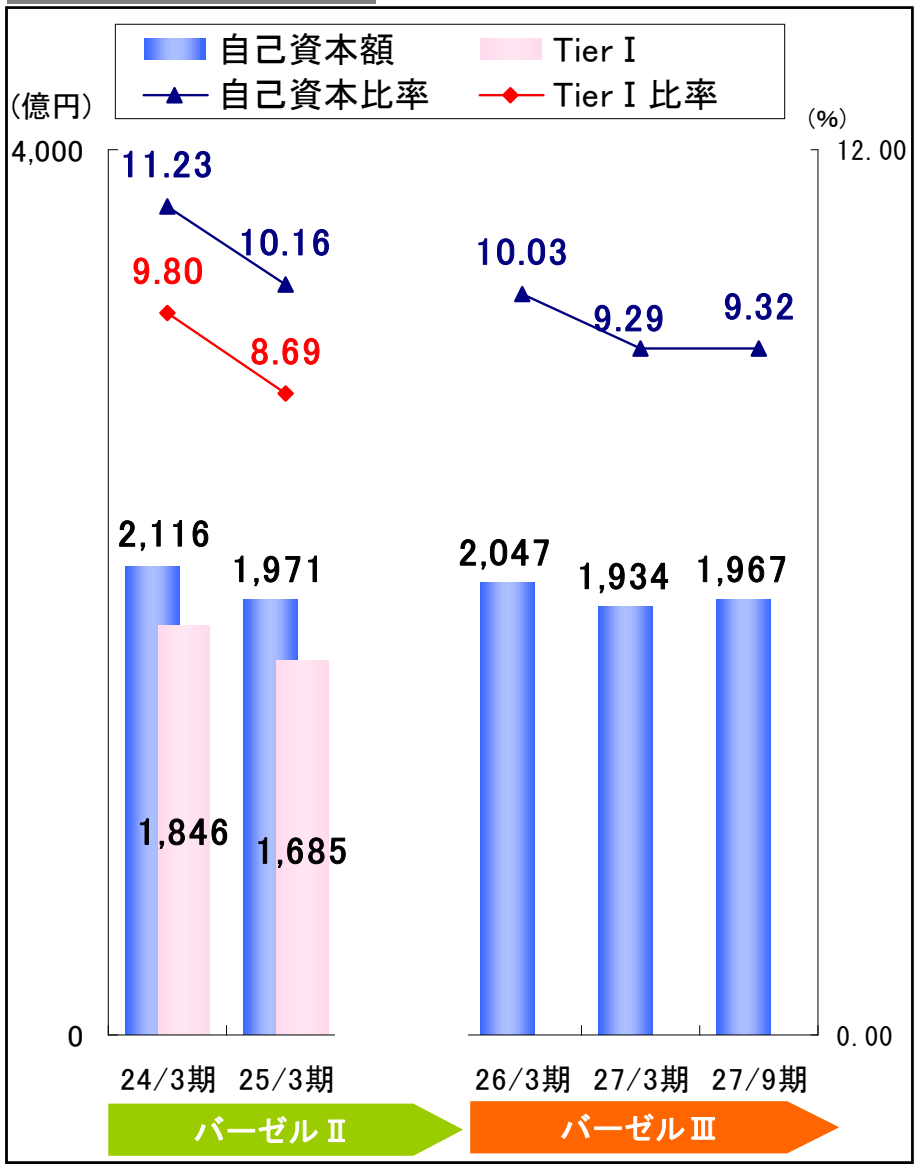


金融再生法開示債権額・比率の推移



平成27年度中間期決算－⑦自己資本比率

自己資本比率



新基準（バーゼルⅢに基づく新国内基準）　（億円）

		26/3期	27/3期	27/9期
1	自己資本比率　(No.4÷No.5)	10.03%	9.29%	9.32%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,047	1,940	1,973
3	コア資本に係る調整項目(B)	—	6	5
4	自己資本の額(A)－(B)	2,047	1,934	1,967
5	リスク・アセット等	20,398	20,808	21,113

＜27/3期　自己資本比率の低下要因(前年比▲0.73%)＞

- 27/3に劣後債200億円を償還
- 劣後債償還による自己資本への影響：▲0.96%

平成27年度通期業績予想

（単位：億円）		26年度 通期 実績	27年度 通期 予想	前年度比
1	コア業務粗利益	569	557	▲12
2	資金利益	511	501	▲9
3	役務取引等利益	62	65	+2
4	その他業務利益(※1)	▲4	▲9	▲5
5	うち金融派生商品費用	7	13	+6
6	経費	451	437	▲14
7	人件費	257	254	▲2
8	物件費	172	159	▲12
9	税金	20	22	+1
10	コア業務純益	118	120	+1
11	国債等債券損益	42	3	▲39
12	一般貸倒引当金繰入額	17	▲26	▲44
13	業務純益	143	150	+6
14	臨時損益	20	▲2	▲23
15	うち株式等損益	15	23	+8
16	うち不良債権処理額	3	38	+34
17	うち償却債権取立益	5	3	▲2
18	うち退職給付費用	13	7	▲6
19	経常利益	163	147	▲16
20	特別損益	2	▲1	▲3
21	税引前当期純利益	166	145	▲20
22	法人税等	68	47	▲20
23	当期純利益	97	98	+0
24	信用コスト(※2)	14	8	▲6

※1 国債等債券損益除く

※2(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)-各引当金戻入益-償却債権取立益

＜No10　コア業務純益＞

◆資金利益が減少し、金融派生商品費用が増加するものの、経費の減少と役務取引等利益の増加を見込むことから、「コア業務純益」は前年度比1億円増加の120億円となる見通し。

＜資金利益の内訳＞

（単位：億円）	26年度 通期	27年度 通期予想	前年度比
資金利益	511	501	▲9
預貸金利息	338	324	▲14
貸出金利息	365	349	▲15
預金等利息	26	24	▲1
市場部門利息	172	177	+4
有価証券利息	178	184	+5
市場運用等利息	5	7	+2
市場調達等利息	11	14	+2

＜No23　当期純利益＞

◆有価証券関係損益が減少するものの、一般貸倒金繰入額の減少などによる信用コストの減少と、法人税等の減少を見込むことから、「当期純利益」は前年度比ほぼ横ばいの98億円となる見通し。

＜有価証券関係損益・信用コストの内訳＞

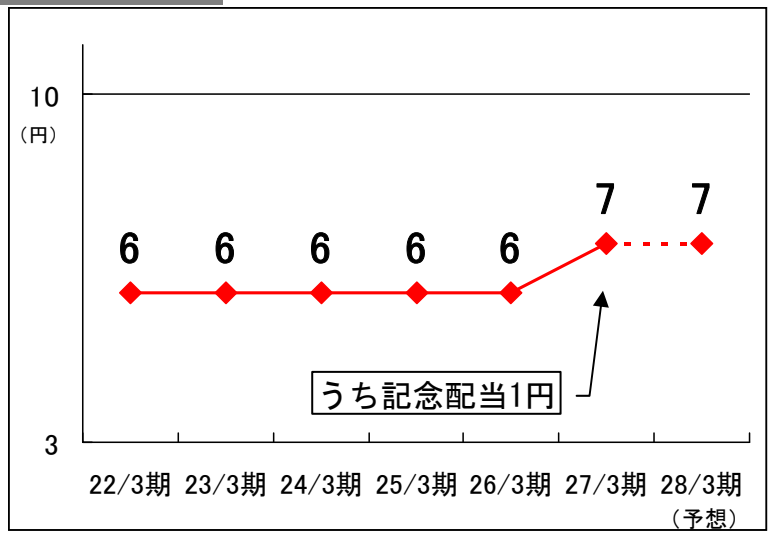
（単位：億円）	26年度 通期	27年度 通期予想	前年度比
有価証券関係損益	57	26	▲31
国債等債券損益	42	3	▲39
株式等損益	15	23	+8
信用コスト	14	8	▲6
一般貸倒引当金繰入額	17	▲26	▲44
不良債権処理額	3	38	+34
償却債権取立益	5	3	▲2

株主還元について

平成27年度配当予想

	中間（実績）	期末（予想）	年間（予想）
28年3月期	3.50円	3.50円	7.00円

配当金の推移



株主還元の状況

				22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期 中間期	28年3月期 通期（予想）
連結当期純利益（連結中間純利益）	億円	①		72	65	34	76	90	98	53	100
一株当り配当	円	②		6	6	6	6	6	7（中間期4）	3.5	7
配当総額	億円	③		16	16	16	16	16	18	9	—
配当性向	%	④	（③/①）	22.6%	25.1%	47.7%	21.4%	17.7%	19.0%	17.4%	18.7%
自己株取得額	億円	⑤		0.3	0.1	0.0	20.1	7.1	0.1	0.0	—
総還元率	%	⑥	（③+⑤）/①	23.0%	25.3%	47.9%	47.9%	25.6%	19.1%	17.5%	—

Ⅱ． 経営戦略

中期経営計画 ≪活力創造プラン≫ の進捗状況

活力創造プラン

1. 名称・期間

■中期経営計画「活力創造プラン」
■平成２６年４月～平成２９年３月

2. 基本的な考え

■カスタマーセントリック（顧客中心主義）の実践と効果的な資金運用により、トップライン収益の増強を図る。
■経営資源の適正投下により効率的な経営に努める。
■人材育成と活性化を通じ自己実現を可能とする組織づくりに取組む。

3. 計数目標

＜平成２８年度＞

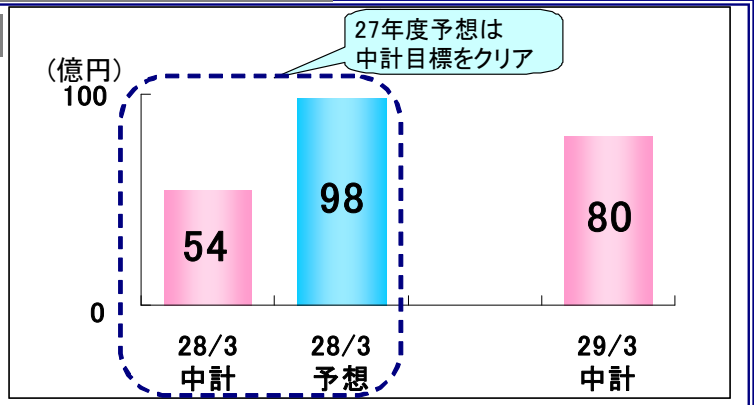
■当期純利益	８０億円以上
■貸出金残高	３兆２,５００億円以上
■預金残高	５兆円以上

4. 重点戦略

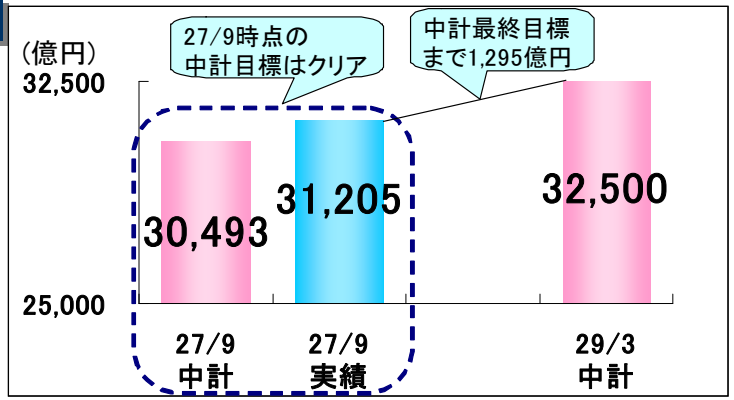
Ⅰ．地域の活性化　Ⅱ．収益基盤の確立
Ⅲ．人材・組織の強化　Ⅳ．業務の生産性向上
Ⅴ．内部管理態勢の強化

「3. 計数目標」に対する進捗状況

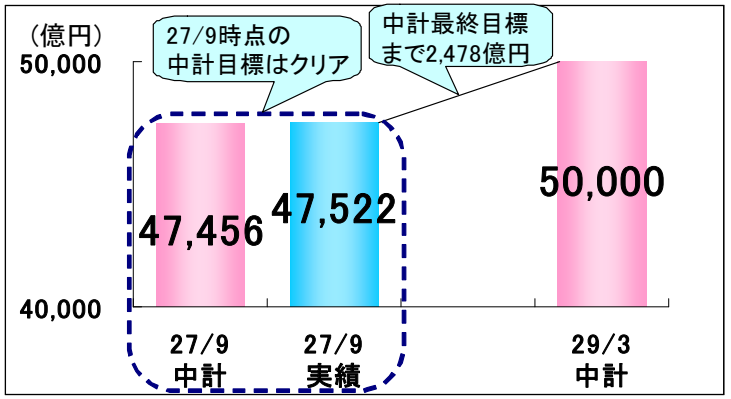
＜当期純利益＞



＜貸出金残高＞



＜預金残高＞



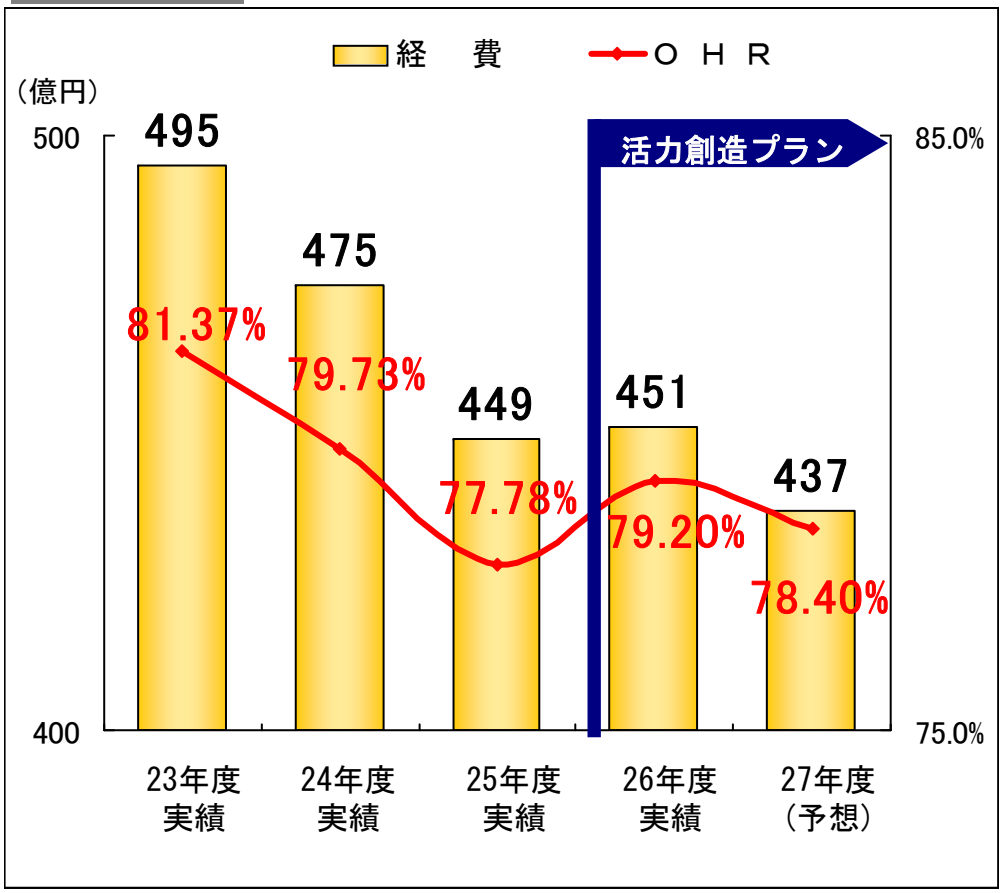
経営資源の効果的な活用

ＢＰＲへの取組み

◆経費検討プロジェクト(22/11～)によるコスト削減推進
◆営業店事務人員適正化プロジェクト(24/10～)による事務量データに基づく各営業店の標準人員算出の精緻化
◆既存営業エリアにおける店舗形態の見直しによる店舗運営の効率化と生産性向上(個人特化店、出張所、代理店等)

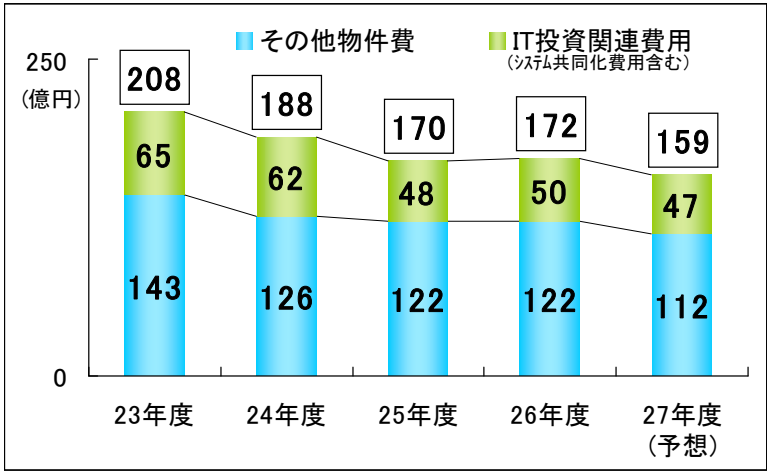
＜業務の再構築を推進＞
◆今後、本部・営業店業務の抜本的見直しを行い、効率的な組織への変革を進める。
◆また、定型的な窓口業務のパート人員活用等も進め、営業人員増員を図る。

経費等推移

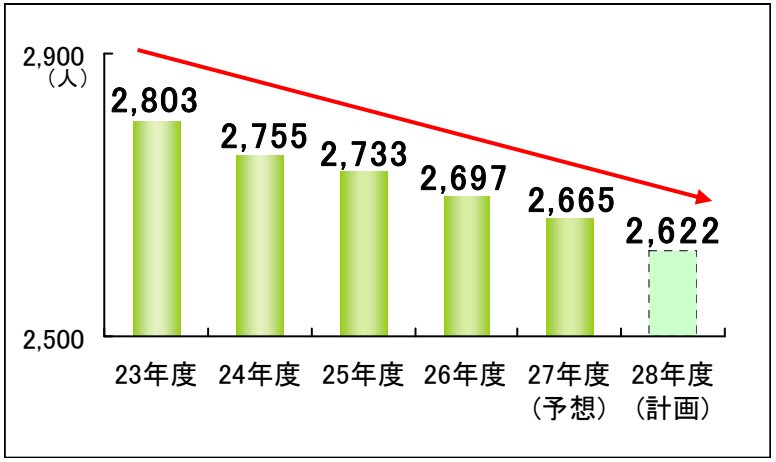


※ＯＨＲ ＝ 経費÷コア業務粗利益×100

物件費推移



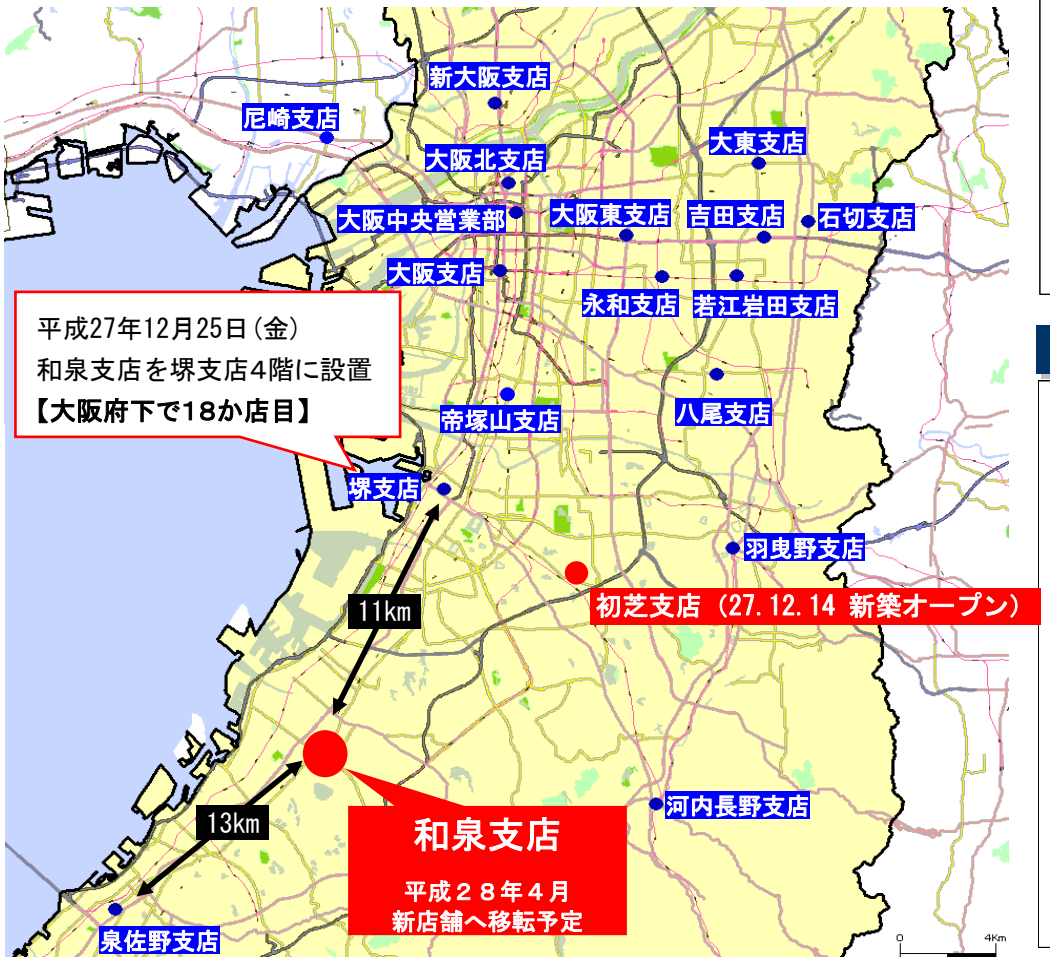
人員推移



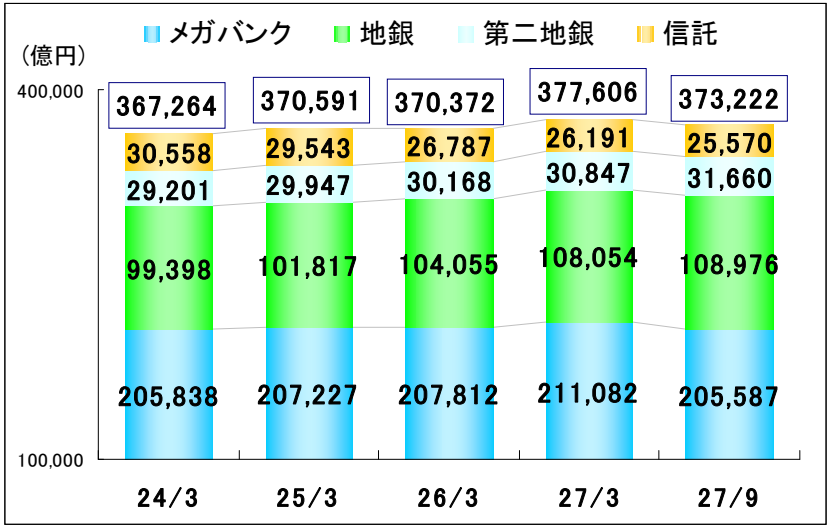
大阪戦略①　（収益基盤の確立）

大阪府等重点戦略エリアでの拠点展開

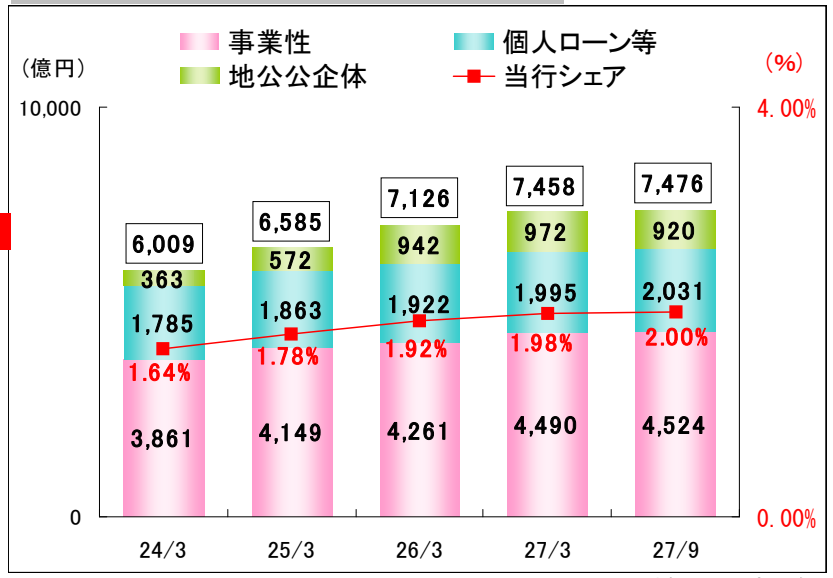
◆大阪府等の重点戦略地域において、拠点の連続性を基本に経営資源を積極的に投入し、法人・個人の取引基盤の拡大、コアエリアの拡充を図る。
⇒大阪府等で早期の20か店体制を構築



大阪府下の業態別貸出金残高推移



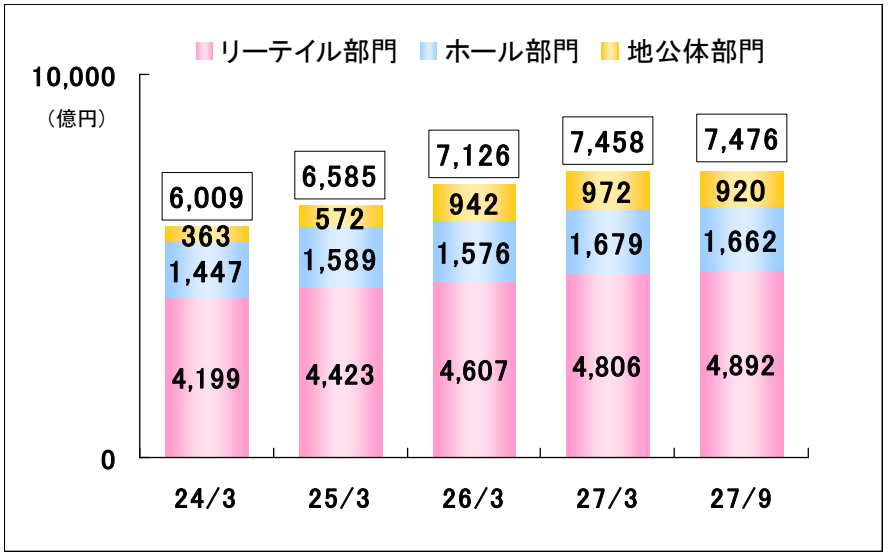
大阪府等の当行貸出金残高推移



※上記計数には兵庫県含む

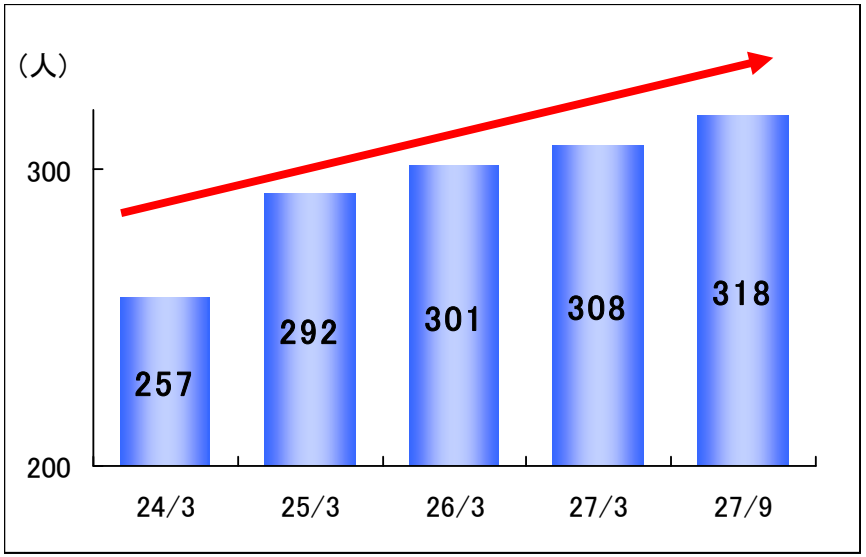
大阪戦略②　（収益基盤の確立）

大阪府等の当行貸出金残高推移（部門別）



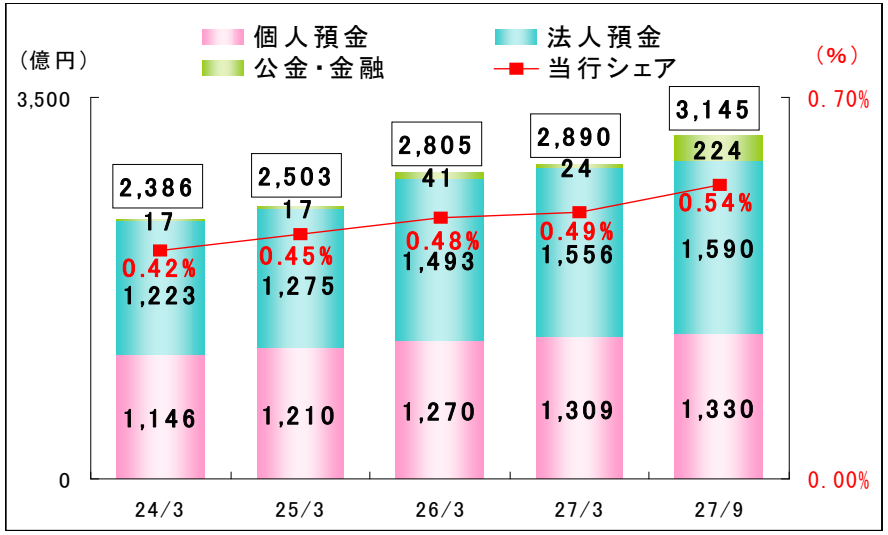
※上記計数には兵庫県含む

大阪府等への人員投入



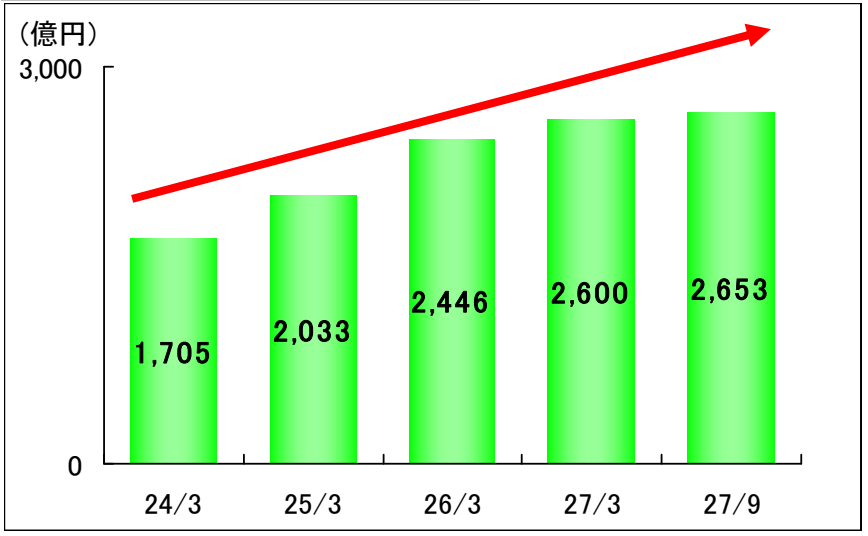
※上記計数には兵庫県含む

大阪府等の当行預金残高推移



※上記計数には兵庫県含む

新設店舗の貸出金残高推移



※14年度以降新設店（リーテイル店）：大阪東・大東・大阪北・堺・新大阪・尼崎・永和・若江岩田・帝塚山・初芝

個人営業体制

対面チャネルの充実

個人渉外

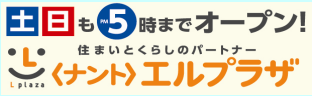
◆豊富な経験と金融知識を持った「女性渉外担当者」96名（H27.12末時点）
◆資産運用のご相談を始め、きめ細かなサービスを提供

ＦＡ室

◆高度で専門的な金融知識を持った行員17名（県内3か所）
◆富裕層の資産運用、相続・事業承継、不動産有効活用など、多様なニーズに対応

エルプラザ

◆奈良県内7拠点、県外4拠点（合計11拠点73名　H27.11末時点）
◆各種個人ローンや預り資産等のご相談
◆大手建築業者を中心に土日に重点を置いた営業体制（営業店は地場住宅業者中心）



「個人渉外」「ＦＡ室」等、さらなる人員の増員・拠点の拡充を進め、個人営業を強化

非対面チャネルの拡充

＜ナント＞ダイレクト（個人向けｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ）

◆平成27年3月、全面リニューアル（各種機能追加）
◆合わせて、スマートフォン専用アプリを導入
◆ご契約先約16万9千先（H27.11末現在）

＜ナント＞ネットde投信

◆平成24年3月導入
◆ご契約累計：約1万9千先、約250億円（H27.11月末現在）
◆申込手数料20%割引、24時間365日利用可能

「LINE」アカウント

◆平成27年6月開設
◆友だち登録約4千先（H27.12末現在）
◆幅広い世代のお客さまにキャンペーン･商品情報等を配信

ATMカードローン

◆平成27年10月導入
◆ATMのみでカードローンの契約が可能

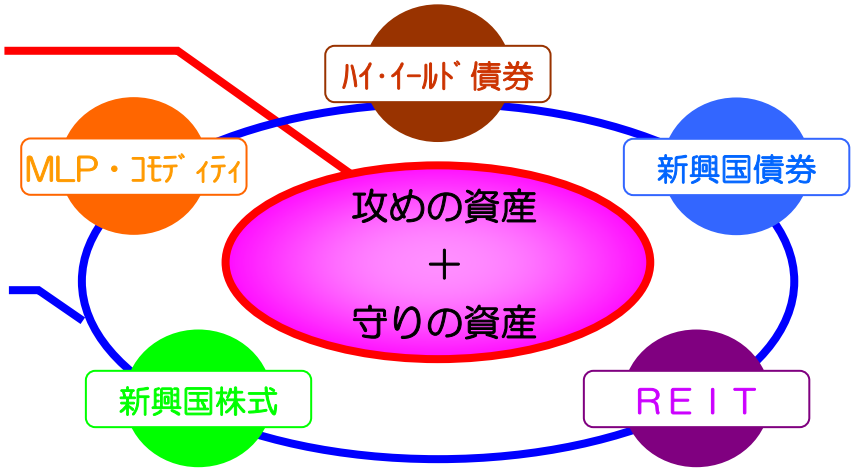
預かり資産営業

＜コア・サテライト戦略＞

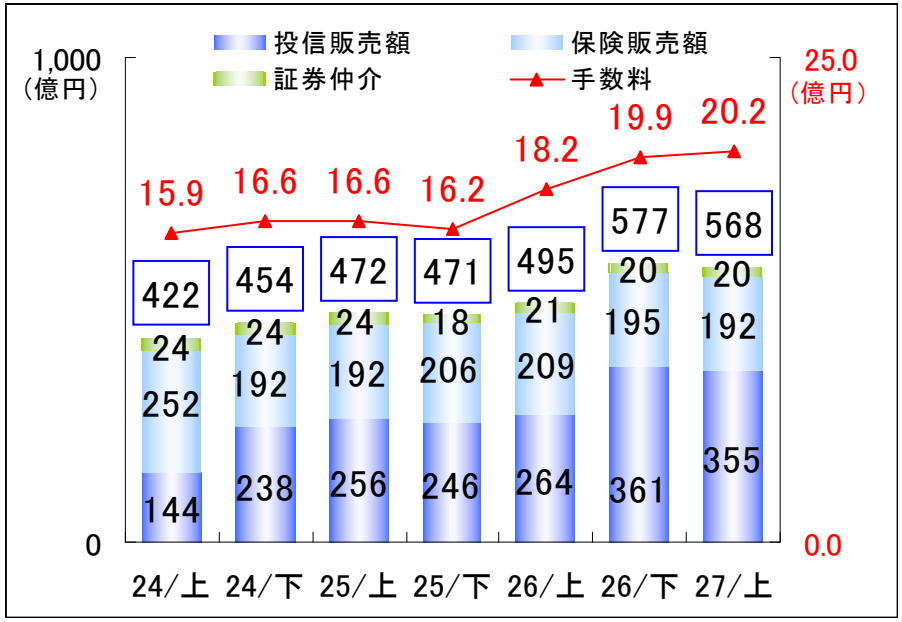
◇安定運用を目指す「コア（核）」商品と、
積極的にリターンを目指す
「サテライト　（衛星）」商品を
併せ持つことにより、お客さまの
大切な資産をインフレによる資産の
目減りから守りつつ、リターンの
上積みを狙う投資戦略

コア
攻めと守りの
資産を組み合わせ、
安定運用を目指す部分

サテライト
攻めの資産の中でも
比較的リスクの高いもの
に投資し、積極的に
リターンを狙う部分

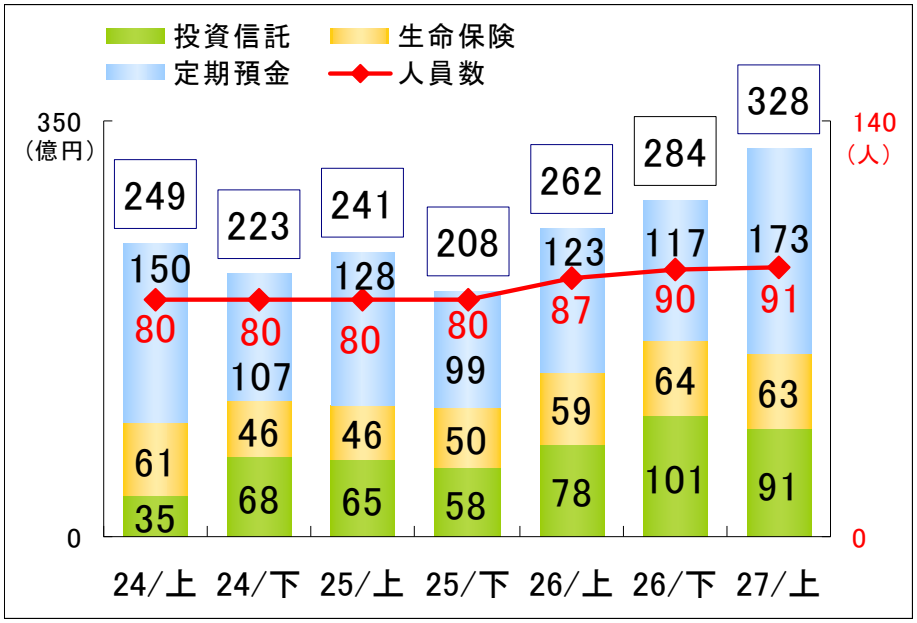


預かり資産販売実績



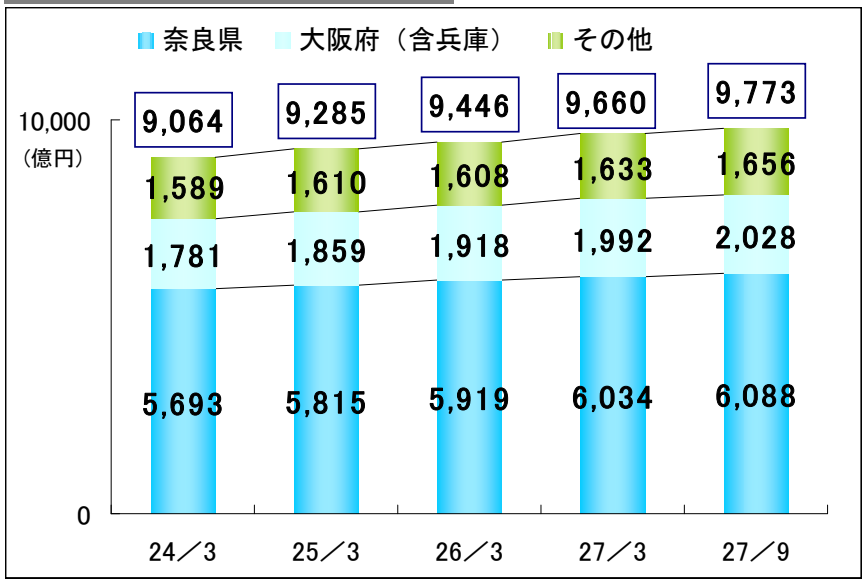
※手数料には証券仲介手数料を含む

個人渉外（女性渉外担当者）の販売額

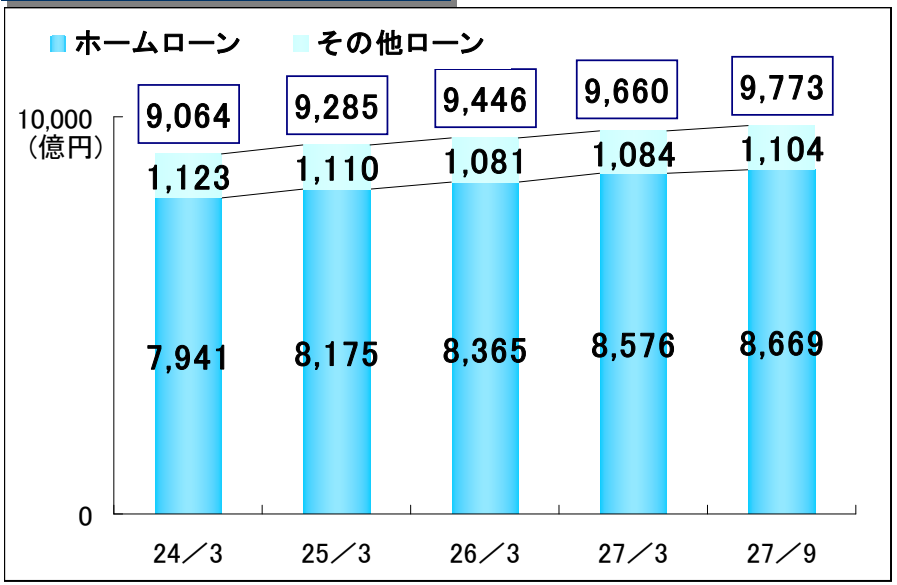


個人ローン

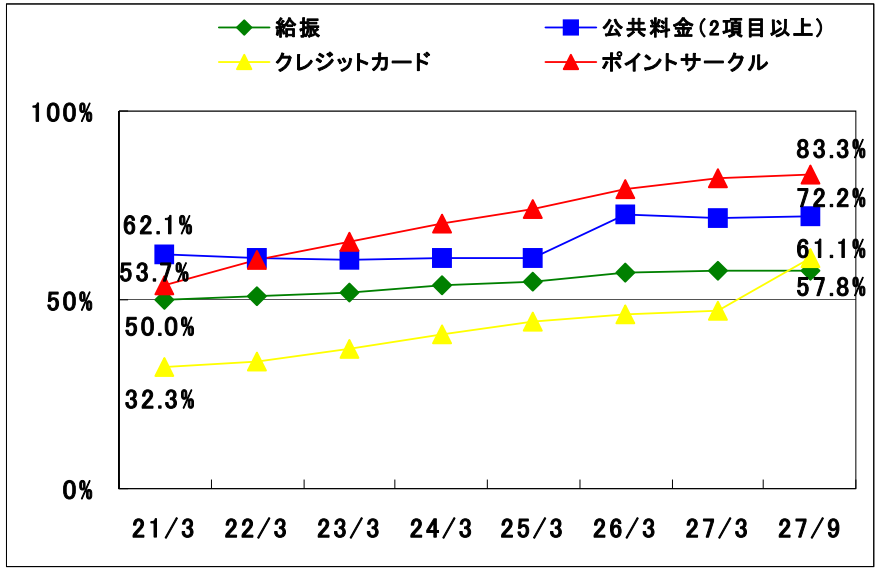
個人ローン残高（府県別）



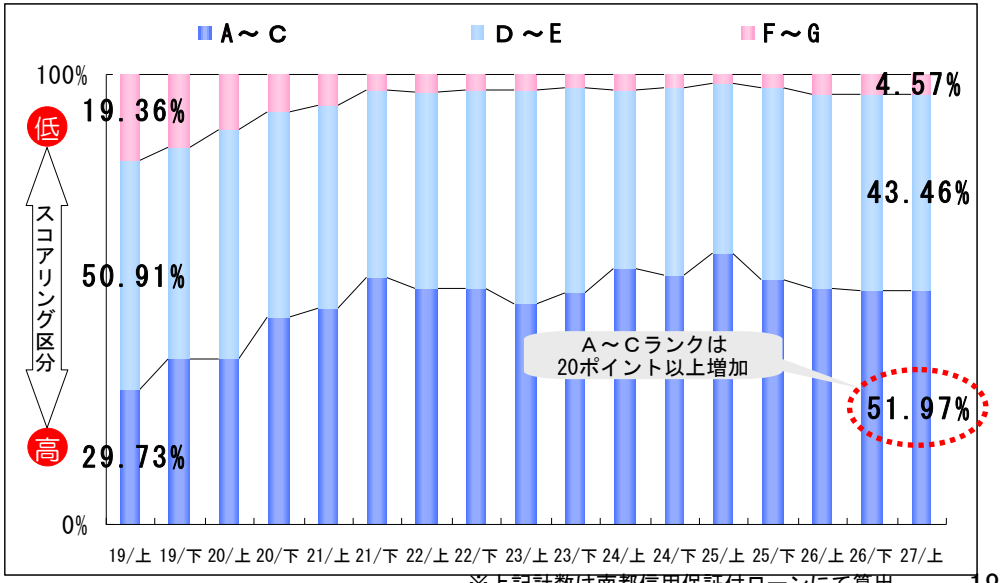
個人ローン残高（種類別）



住宅ローン取引先の取引セット率



住宅ローン新規実行におけるｽｺｱﾘﾝｸﾞ区分別構成



※上記計数は南都信用保証付ローンにて算出

地域活性化への取組み

＜「地方創生プロジェクトチーム」の創設＞

地方公共団体・事業者

◆「地方版総合戦略」の策定
⇒国の総合戦略における、まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画

参画
情報提供等

南　都　銀　行

地方創生プロジェクトチーム

平成27年3月、公務・地域活力創造部内に創設
【推進者】営業店長（34か店）
【役割】
①「地方版総合戦略」の策定および円滑な実施等に対し、積極的に参画および情報提供などの協力を行う。
②推進者は、地域の窓口として地方公共団体・取引先などから地方創生に資する情報を収集し、地域活性化に努める。

連携

営業店
（地域の窓口）

本部
関連部署

＜地域活性化への取組み＞

「奈良県観光活性化ファンド」の設立

◇平成27年9月、南都ディーシーカード、地域経済活性化支援機構(REVIC)、日本政策投資銀行、㈱リサ・パートナーズと協働して、「奈良県観光活性化ファンド」を設立
◇宿泊観光環境の整備、魅力ある地域資源の活用により、県内宿泊需要の喚起・観光消費額等の増大を目指す

クラウドファンディングの活用支援

◇平成27年5月、ミュージックセキュリティーズ㈱と、業務提携を締結
◇投資型クラウドファンディングサービスの紹介を通じて、新たな資金調達手段の提案と販路開拓を支援

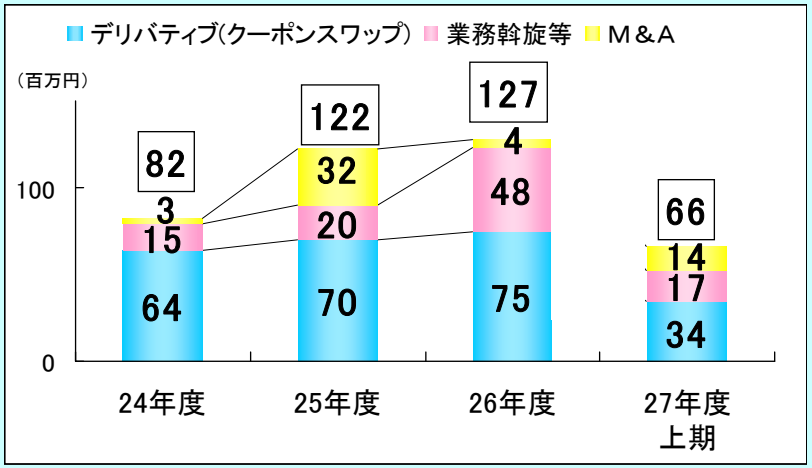
医薬品・漢方薬分野への支援

◇平成27年7月に発足した「奈良県漢方のメッカ推進協議会」（44団体）に入会
◇ビジネスマッチングや資金調達のサポートを通じ、国産原料による漢方薬事業の発展を目指す

ソリューション営業の実践

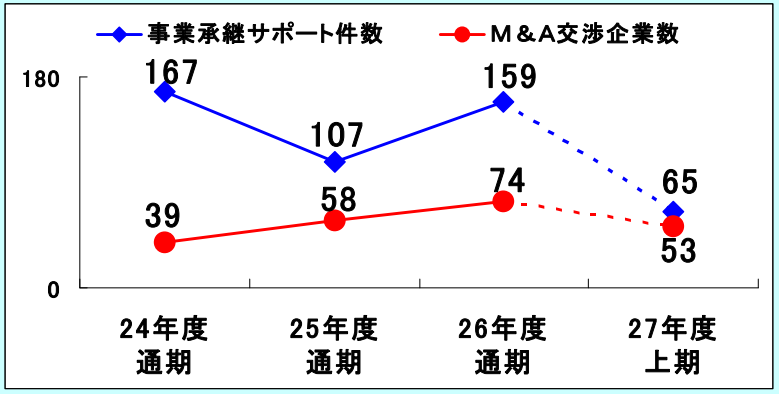
＜ソリューション営業　手数料収入の推移＞

☆「特約付クーポンスワップ」の新規取扱開始
　→ノックアウト型、レバレッジ（ノックイン）型を、
　　平成27年7月に導入し、デリバティブの収益を増強



＜M＆A・事業承継サポートへの取り組み＞

☆平成27年7月より、「事業承継サポート」業務を有料化
　→高齢化を背景に企業オーナーのニーズが増加
　　する中、新たな収益機会を創出



＜業務斡旋、業務提携先の活用＞

■ビジネスマッチング

■ものづくりＢ２Ｂネットワーク

■業務提携先の活用

■ビジネスフェアの開催

■産官学金連携

■政府系金融機関との提携

＜ビジネスマッチング＞

☆＜ナント＞ものづくり元気企業マッチングフェア2015

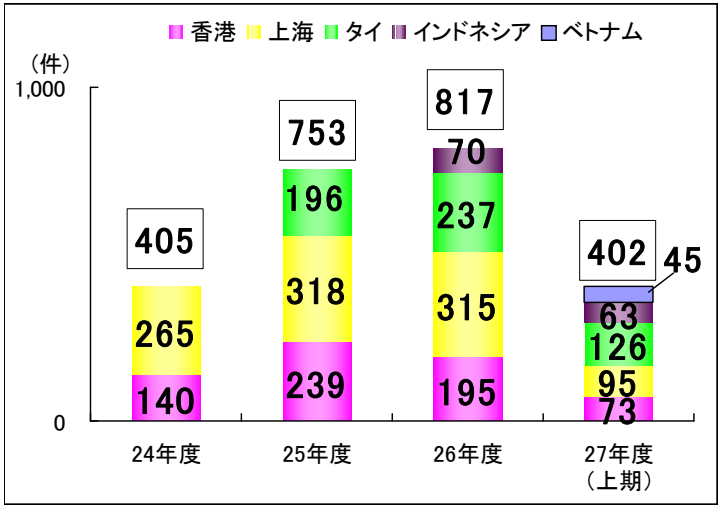
o自社製品のPR、新たなビジネスマッチングの機会を提供
o連携大学などによる「産学連携コーナー」、奈良県産の木を
　使った製品をPRする「奈良の木体験コーナー」を併設　等

☆ナント『食』と『モノ』の商談会（in大阪、in東京）

o近畿圏または首都圏の
　バイヤーを招聘し、
　当行取引先が自社商品
　を売り込む機会を提供

海外ビジネス支援

＜海外進出に関するサポート件数＞



※国内…海外関連情報提供、海外進出支援・アドバイス、外為取引支援

＜海外ビジネスサポート体制＞

＜当行＞

- バリュー開発部 ＡＳＩＡ業務グループ
- 上海駐在員事務所
- 香港駐在員事務所

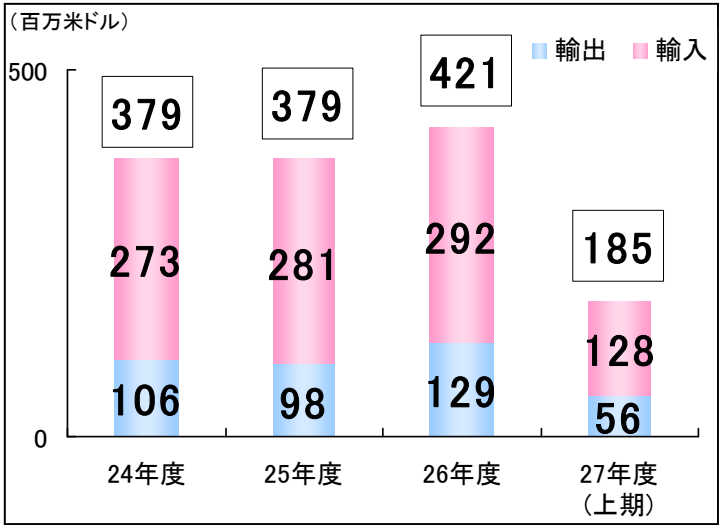
連携・支援

＜外部機関＞

- 国内銀行
- 日本貿易保険
- リース会社
- コンサルティング会社
- 損害保険会社
- 日本貿易振興機構（JETRO）
- 外国銀行
- 南都経済研究所

◇提携銀行10行
（バンコック銀行※、中国工商銀行、中国銀行、ANZ銀行、
スタンダード・チャータード銀行、バンクネガラインドネシア※、
インドステイト銀行、メトロポリタン銀行、ベトコムバンク、
ベトナム投資開発銀行※）　※ジャパンデスク等に当行行員を派遣

＜貿易取扱高の推移＞



※ホール部門を除く

＜ビジネス交流会・商談会の開催＞

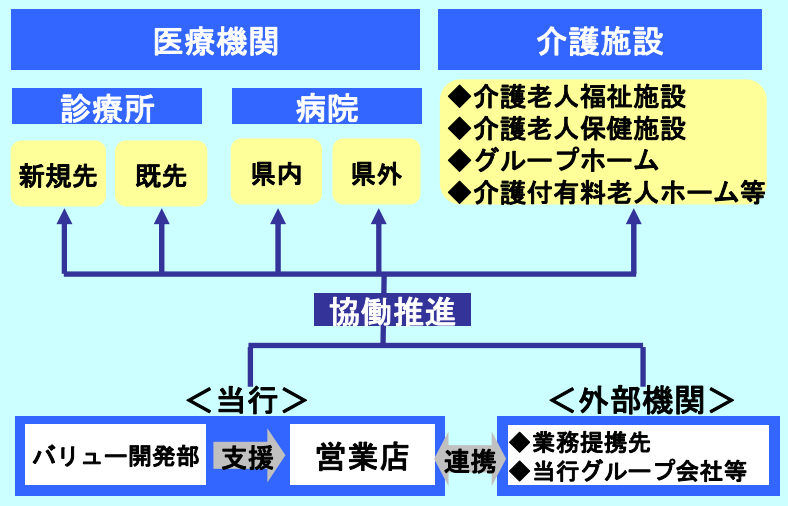
開催地	名称	主催／共催	参加数
ハノイ	ベトナムﾋﾞｼﾞﾈｽ交流会inハノイ2015	当行含む Chance行5行	65社 115名
香港	香港・華南地区日系企業ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流会	当行含む 香港進出地銀17行	219社 288名
バンコク	Mfairバンコク2015ものづくり商談会	当行含む 地銀・地方公共団体等35団体	207社
上海	FBC上海2015 日中ものづくり商談会	当行含む 地銀・地方公共団体等38団体	493社

《27年度下期の開催予定》

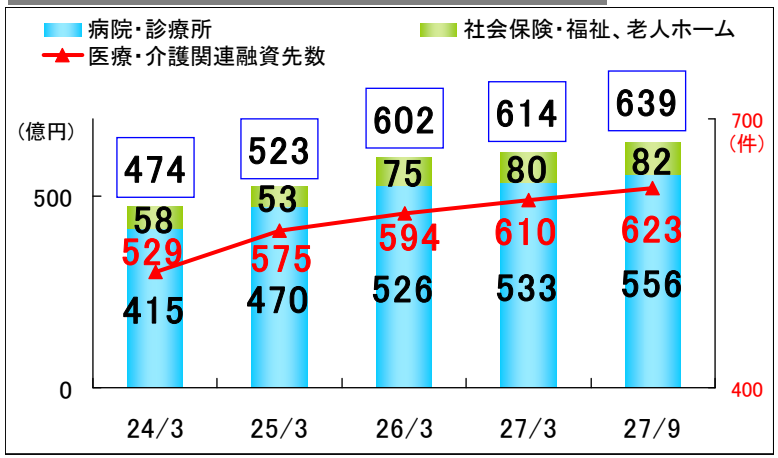
ﾎｰﾁﾐﾝ	ベトナムﾋﾞｼﾞﾈｽ交流会inﾎｰﾁﾐﾝ2015	当行含む Chance行5行	78社 126名
広州	ベトナムﾋﾞｼﾞﾈｽ交流会inﾎｰﾁﾐﾝ2015	当行含む Chance行5行	150社 （予定）
蘇州	関西5行交流会（蘇州）	当行含む 関西地銀5行	未定

成長分野・新ビジネスへの戦力投入

＜医療介護推進体制＞



＜医療・介護関連への融資残高＞



医療機関向け専用融資商品「<ﾅﾝﾄ>ﾒﾃﾞｨｶﾙﾛｰﾝ『+』（ﾌﾟﾗｽ）」

◇平成27年4月、商品内容改定
- o 医療機関における多様な資金ニーズへの対応
- o 新規開業医に対する戦略的な対応

＜創業・新事業等支援＞

ビジネスプラン事業化支援PROJECT「<ﾅﾝﾄ>サクセスロード」

◇創業、新事業展開を目指す法人・個人からビジネスプランを募集・採択し、外部機関と連携しながら事業化を支援
◇平成26年度：8プランを表彰し、事業化を支援（創立80周年記念事業）
◇平成27年度：応募54プランの中から1次選考通過18プランを決定
12月～1月の2次選考において受賞8プランを決定予定
◇より確度の高いプランを募集するため、先行企画を実施済み
- o 「<ﾅﾝﾄ>創業塾」
  ⇒「創業をお考えの方」「創業に興味のある方」「創業後3年以内の方」を対象に全4回開催
- o 「<ﾅﾝﾄ>事業戦略講座」
  ⇒新事業展開を検討されている方を対象に講演及び講義を開催

創業・新事業展開向け融資制度「<ﾅﾝﾄ>事業化支援ファンド80」

◇創業、新事業展開時に必要となる資金について、目利きを重視したより柔軟な資金供給が可能な仕組みを構築
◇「事業計画書」受付18件
◇サクセスロード受賞企業3社を含む計9先に融資実行
（合計実行金額146百万円　※平成27年11月末時点）

ものづくり補助金認定支援

◇認定支援機関として、コンサルティング機能を発揮
＜当行が認定支援機関として受付け、採択となった事業所数＞
- o 24年度補正予算　･･･　91社
- o 25年度補正予算　･･･ 110社（近畿地銀１位、全国11位）
- o 26年度補正予算　･･･ 105社（近畿地銀２位、全国16位）

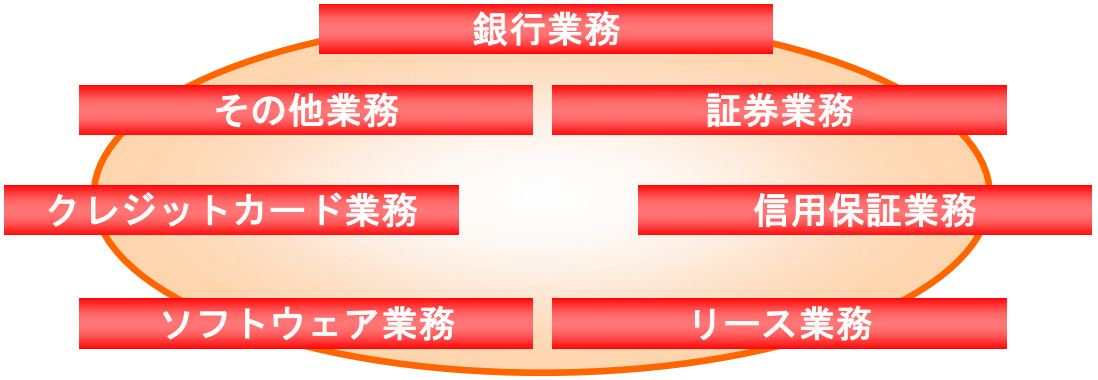
＜ものづくり補助金個別相談会（大阪府立大学と連携）の開催＞
- o 25年度補正予算　･･･ 相談件数74社（うち採択件数21社）
- o 26年度補正予算　･･･ 相談件数97社（うち採択件数30社）

グループ力の強化

グループ会社の資本構成の見直し

◆グループ会社によるさらなる
総合金融サービスの提供

⇒グループ内持分比率を
１００%へ引上げ



会社名	主な事業内容	H27.3.31付 親会社持分比率
南都信用保証㈱	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	13.5%
南都リース㈱	リース業務	14.7%
南都コンピュータサービス㈱	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	15.2%
南都ディーシーカード㈱	DCカード発行業務、消費者ローン保証業務	15.5%
南都カードサービス㈱	VISAカード、マスターカード発行業務、消費者ローン保証業務	15.5%
南都投資顧問㈱	投資顧問業務	15.1%
南都地所㈱	不動産保守管理業務	100.0%
南都ビジネスサービス㈱	事務受託代行業務	100.0%
南都スタッフサービス㈱	人材派遣業務	100.0%
なんぎん代理店㈱	銀行代理店運営業務	100.0%

グループ内持分比率
１００%へ引き上げ
（H27.9.30付）

資　料　編

○ 当行の概要	資－１
○ 奈良県内シェア	資－２
○ 地元景気の動向	資－３
○ 企業倒産・雇用情勢	資－４
○ 人口・住宅着工戸数	資－５
○ 各種利回の推移	資－６
○ 業種別貸出割合の推移	資－７
○ 債務者区分の遷移	資－８
○ 統合リスク管理	資－９
○ ＣＳＲの継続的な推進	資－１０

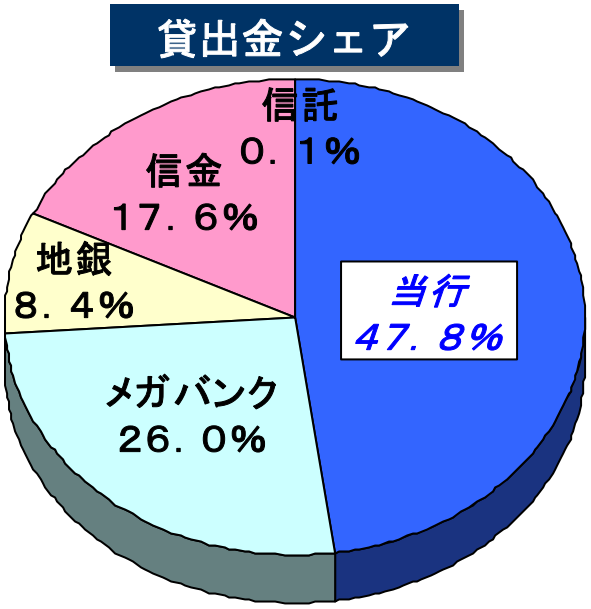
当行の概要

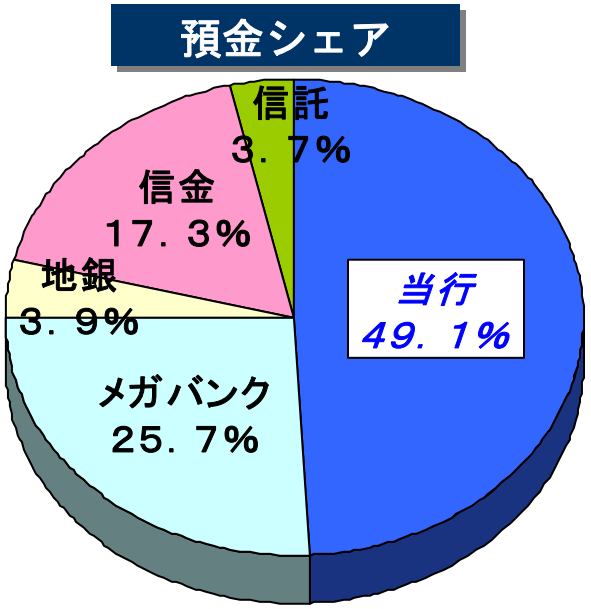
（平成２７年９月末）

１．創立	昭和９年６月１日
２．本店所在地	奈良市橋本町１６
３．資本金	２９２億４９百万円
４．従業員数	２，７６８人
５．拠点数	国内／１３７
	海外／２（香港･上海駐在員事務所）
６．総資産額	５兆４，１６０億円
７．預金残高	４兆７，５２２億円
８．貸出金残高	３兆１，２０５億円
９．自己資本比率	単体９．３２％
	連結９．７５％
１０．奈良県内シェア	融資４７．８％
	預金４９．１％

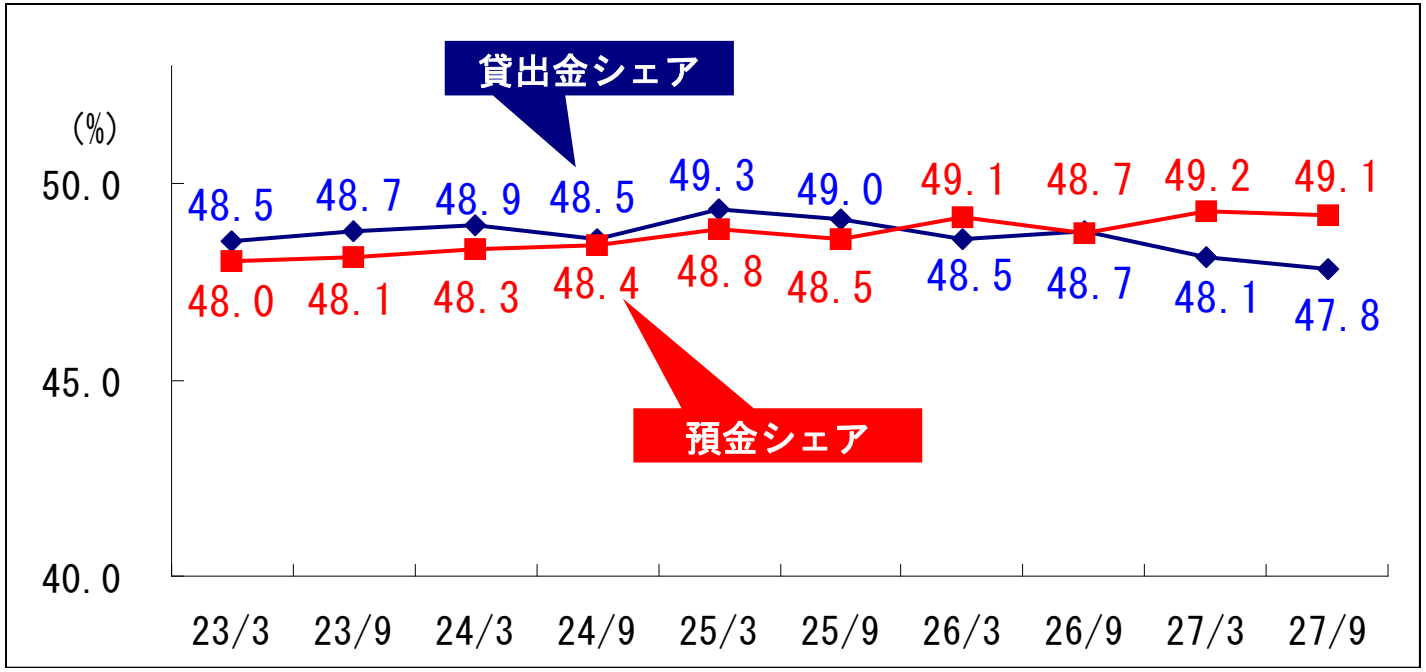
（当行本店）

奈良県内シェア



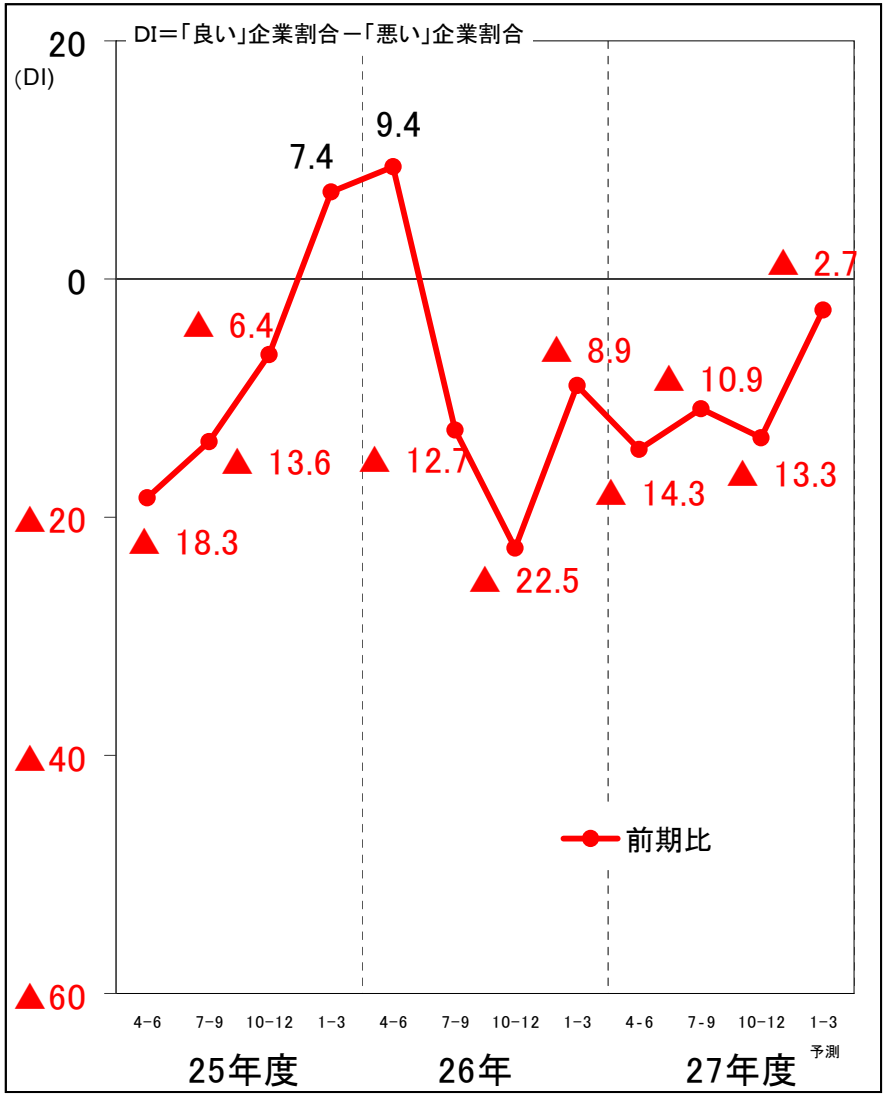


※普通銀行、信託銀行、県内信用金庫合計（農協、郵貯除く）（27/9末）



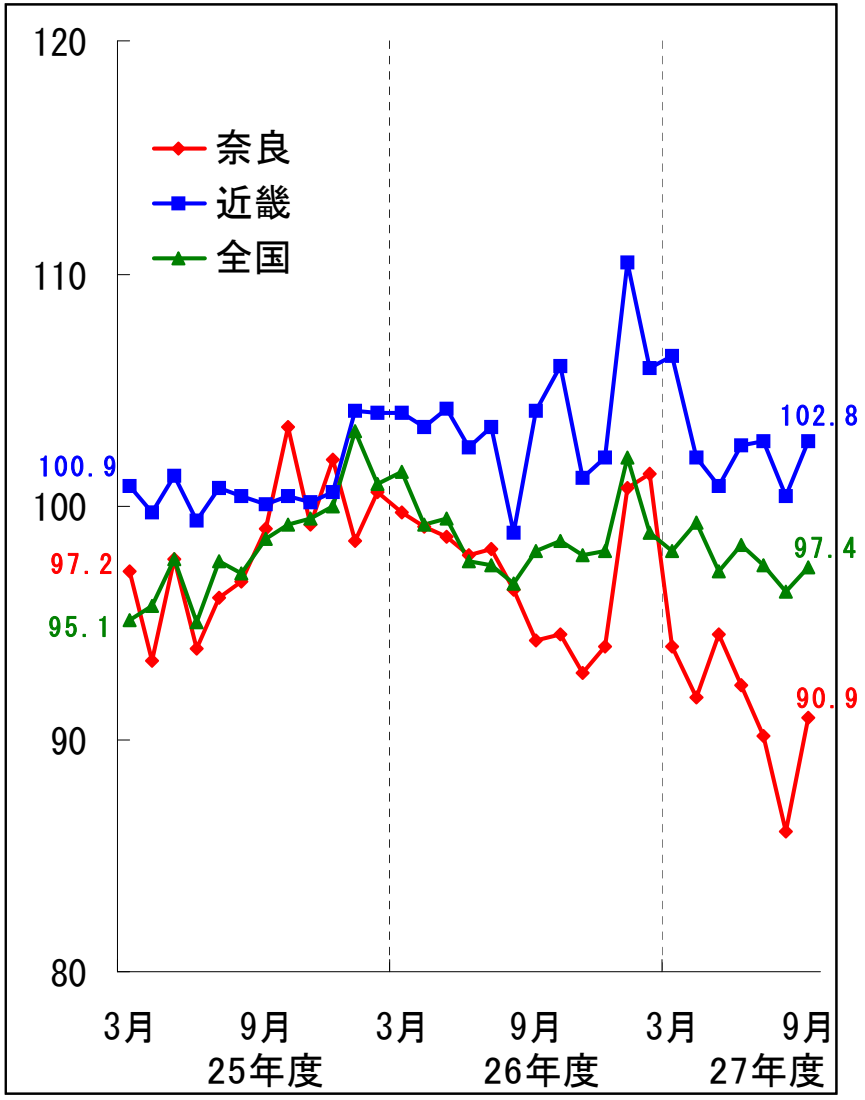
地元景気の動向

地元企業の景気判断（ＤＩ）



（出所：南都経済研究所調査）

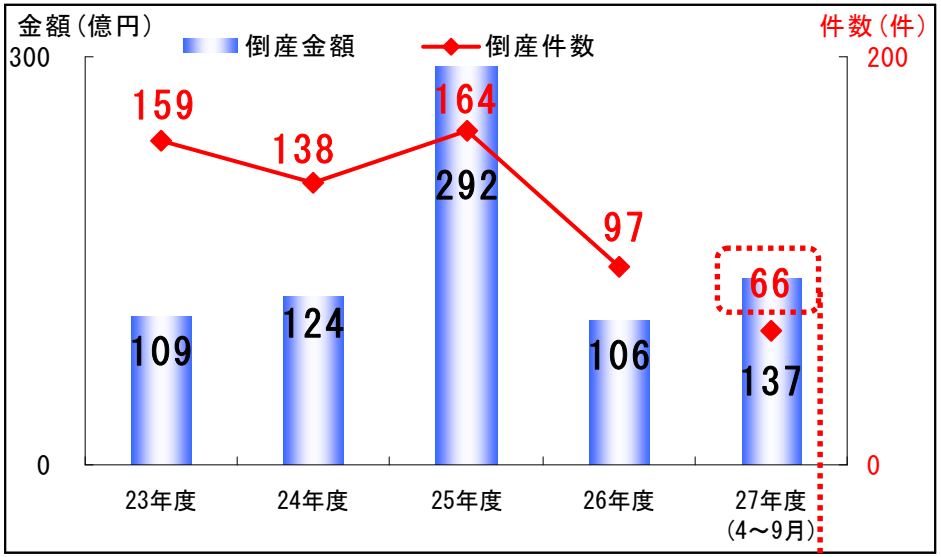
鉱工業生産指数



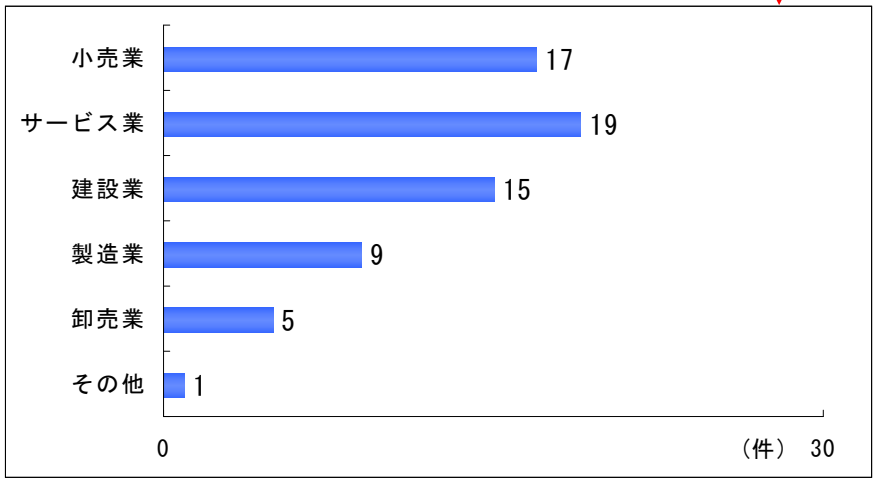
（出所：経済産業省、近畿経済産業局、奈良県）

企業倒産・雇用情勢

奈良県企業倒産

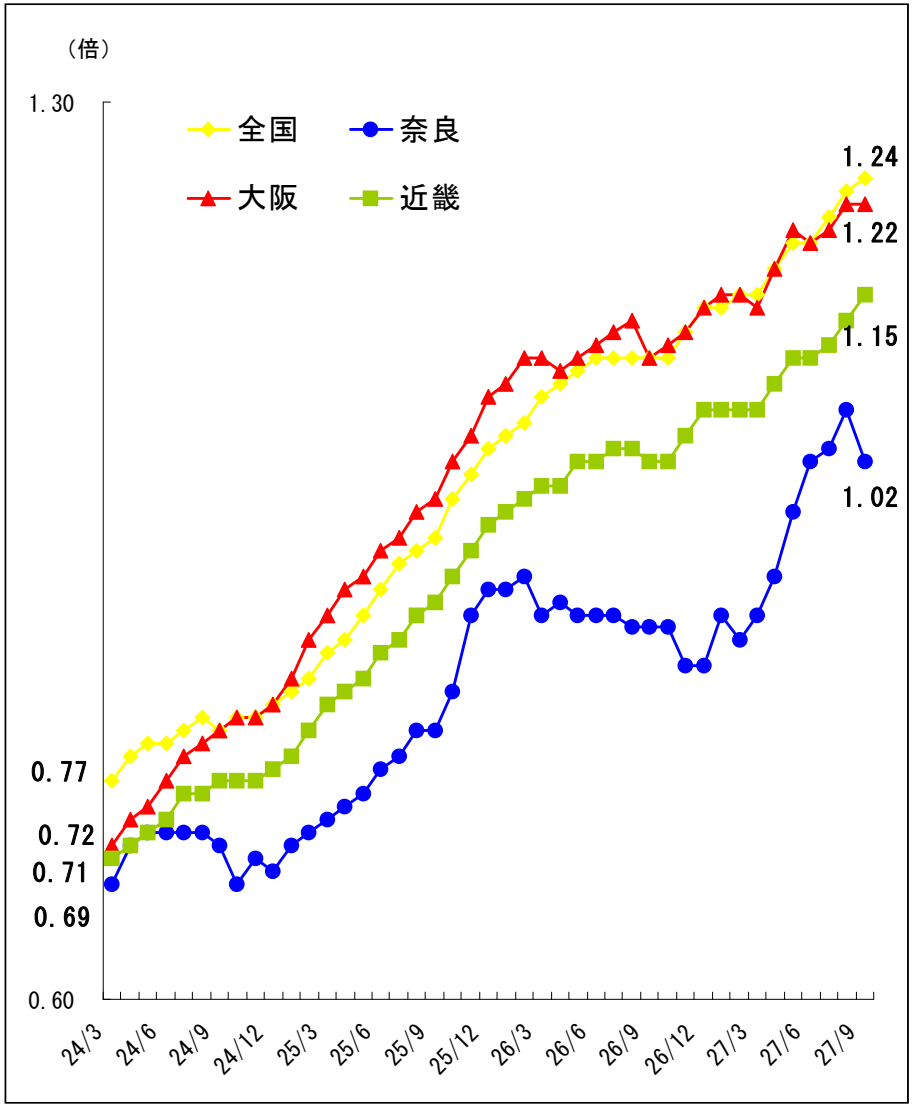


＜業種別企業倒産件数＞



〔出所：帝国データバンク〕

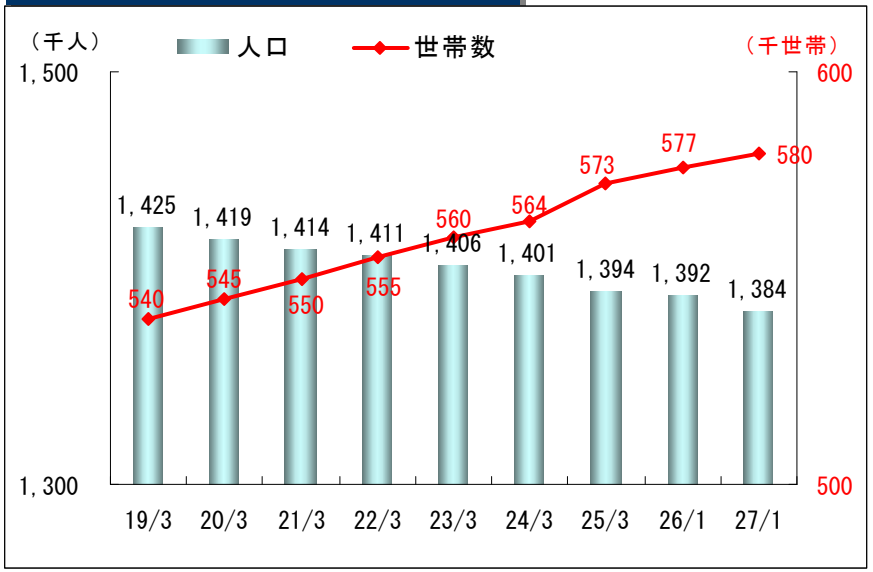
有効求人倍率



〔出所：厚生労働省〕

人口・住宅着工戸数

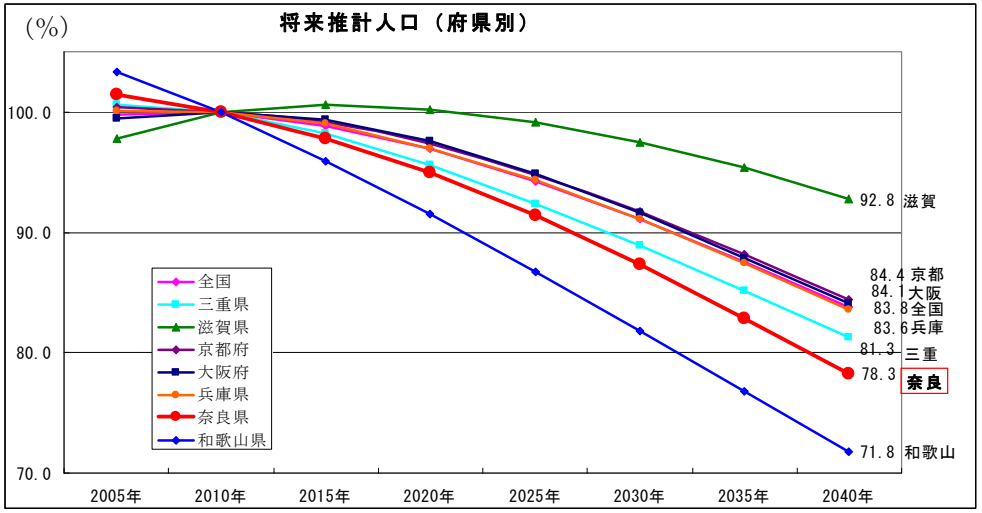
人口・世帯数



〔出所：奈良県〕

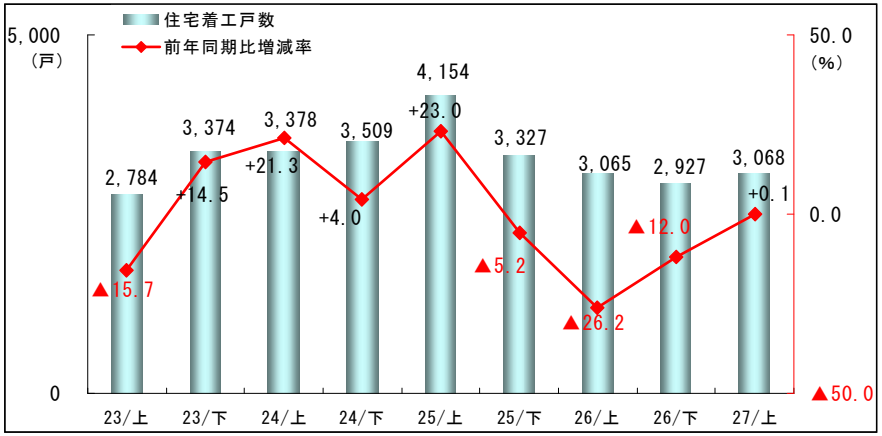
将来推計人口

（2010年＝100）



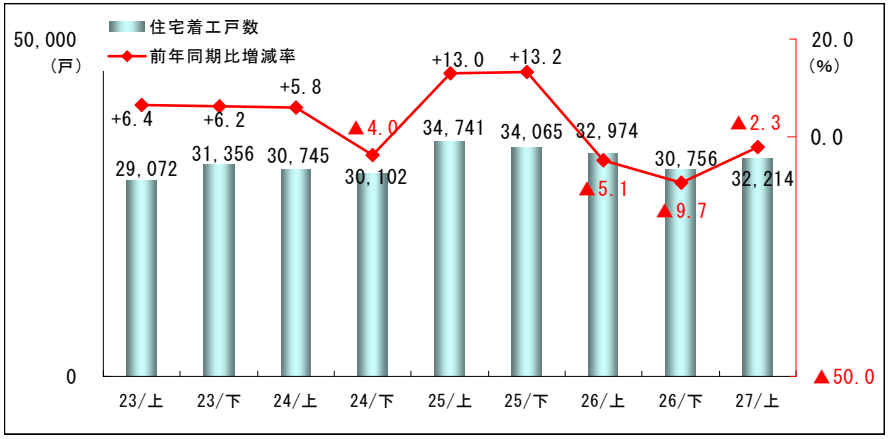
〔出所：国立社会保障・人口問題研究会〕

奈良県住宅着工戸数



〔出所：国土交通省〕

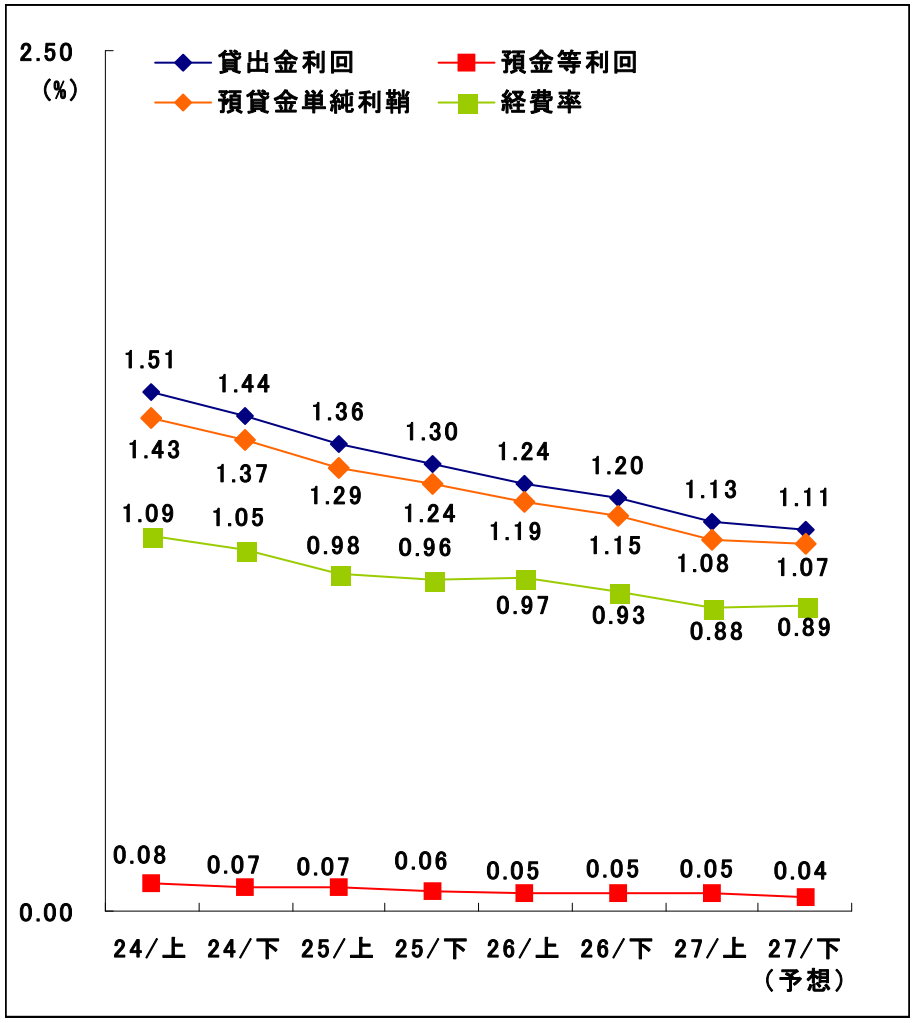
大阪府住宅着工戸数



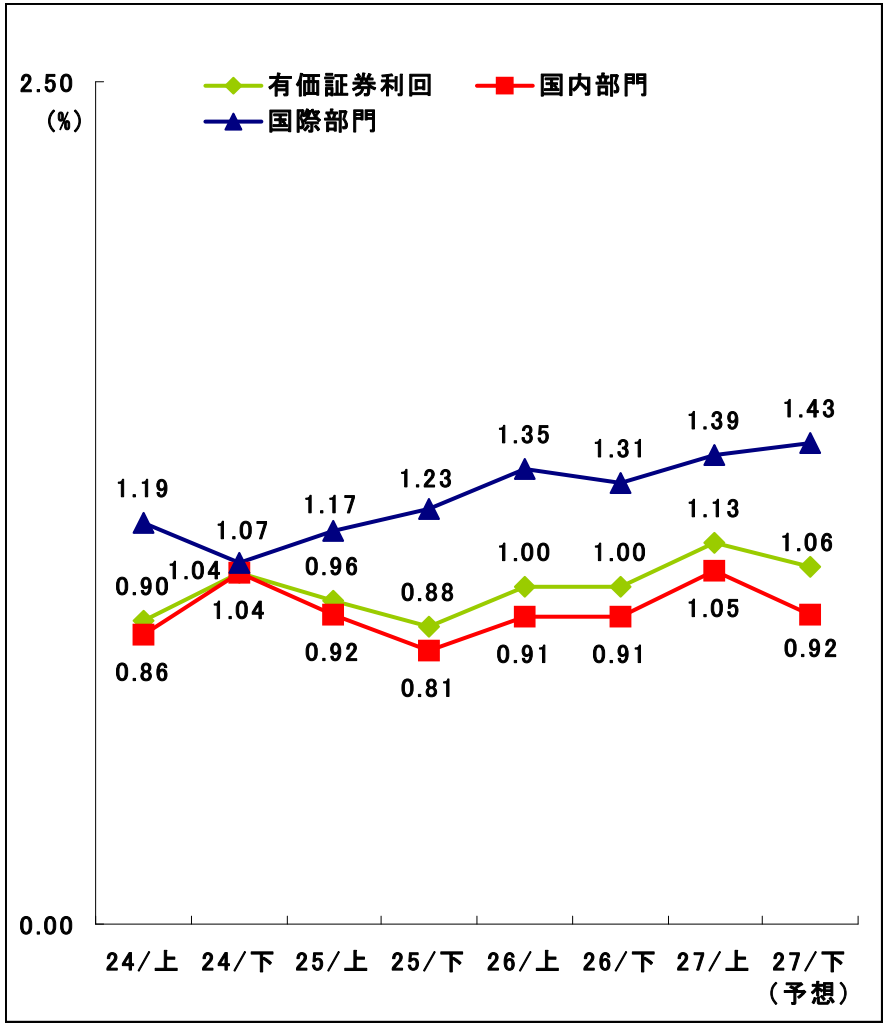
〔出所：国土交通省〕

各種利回の推移

預貸金利回・利鞘



有価証券利回



業種別貸出割合の推移

業種別貸出残高の推移

（億円）	25/3	26/3	27/3	27/9	27/3比
国内	29,096	29,839	30,887	31,205	318
製造業	4,886	4,903	5,023	4,984	▲38
農業、林業	32	30	29	28	▲1
漁業	31	41	43	43	0
鉱業、採石業、砂利採取業	73	73	71	70	▲1
建設業	896	859	840	827	▲13
電気・ガス・熱供給・水道業	199	236	276	262	▲14
情報通信業	236	347	363	378	15
運輸業、郵便業	917	947	910	939	28
卸売業、小売業	2,895	2,909	3,009	3,023	14
金融業、保険業	1,305	1,586	1,585	1,605	19
不動産業、物品賃貸業	3,475	3,277	3,448	3,541	92
各種サービス業	1,601	1,646	1,664	1,684	20
地方公共団体	4,027	4,364	4,839	4,957	117
その他	8,517	8,615	8,780	8,859	78

業種別貸出割合の推移

（%）	25/3	26/3	27/3	27/9	27/3比
国内	100.00	100.00	100.00	100.00	—
製造業	16.79	16.43	16.26	15.97	▲0.29
農業、林業	0.11	0.10	0.10	0.09	▲0.01
漁業	0.11	0.14	0.14	0.14	▲0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.25	0.25	0.23	0.23	▲0.01
建設業	3.08	2.88	2.72	2.65	▲0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	0.68	0.79	0.89	0.84	▲0.06
情報通信業	0.81	1.16	1.18	1.21	0.04
運輸業、郵便業	3.15	3.17	2.95	3.01	0.06
卸売業、小売業	9.95	9.75	9.74	9.69	▲0.05
金融業、保険業	4.49	5.32	5.13	5.14	0.01
不動産業、物品賃貸業	11.95	10.98	11.17	11.35	0.18
各種サービス業	5.50	5.52	5.39	5.40	0.01
地方公共団体	13.84	14.63	15.67	15.89	0.22
その他	29.27	28.87	28.43	28.39	▲0.04

債務者区分の遷移

＜２７年９月末＞

◆貸出金等総与信額　３兆１，３７４億円（27/3比　＋３２０億円）

◆正常先債権額　２兆９，２９４億円（　〃　＋４１０億円）

◆要注意・要管理債権額　１，４６０億円（　〃　▲６５億円）

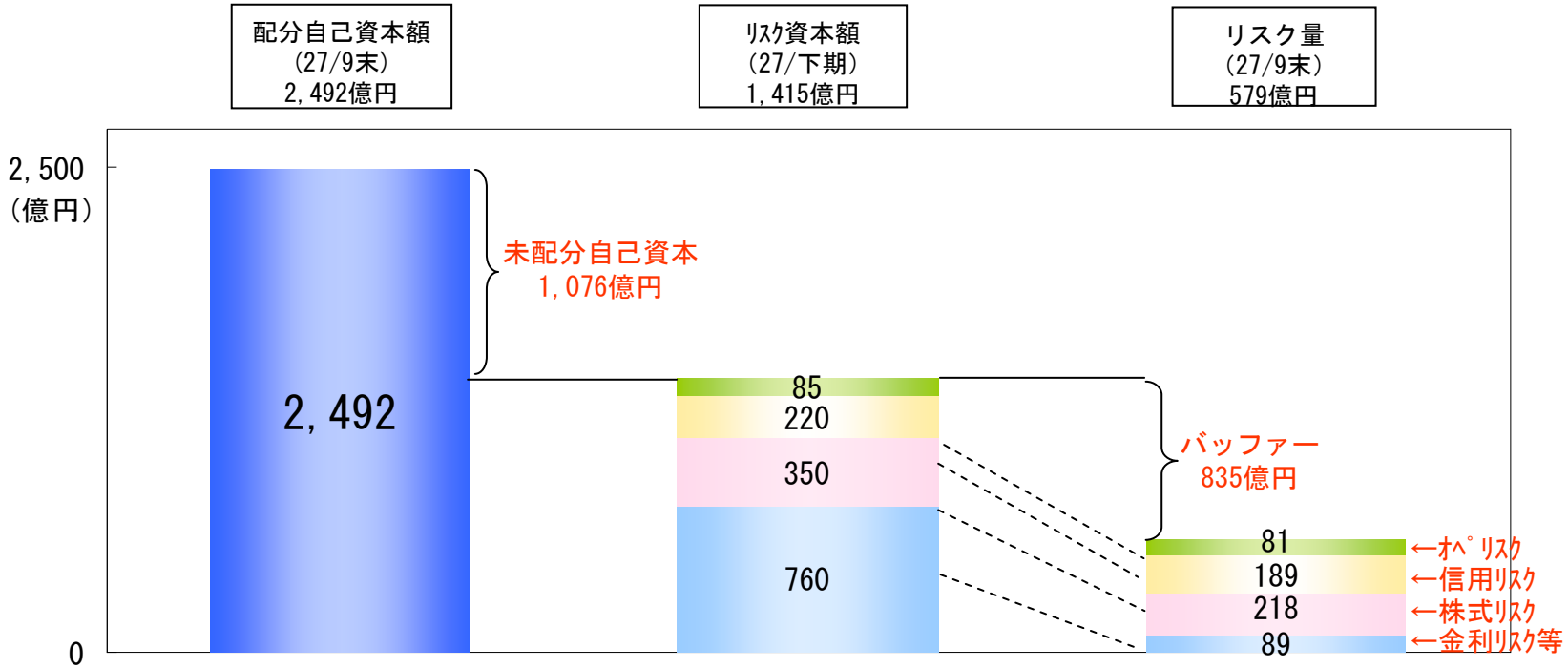
◆危険債権以下　６１９億円（　〃　▲２５億円）

（億円）

	（対象：貸出金等与信関連債権）	27/3末	27/9末					
			正常先	要注意先	要管理先	危険債権	破綻更生等債権	回収・償却等
		a	b	c	d	e	f	g
1	正常先	28,883	28,448	173	8	12	2	238
2	要注意先	1,329	140	1,079	14	46	2	47
3	要管理先	196	16	15	140	4	0	18
4	危険債権	593	0	23	2	497	9	59
5	破綻更生等債権	51	0	0	0	4	40	6
6	新規	0	687	2	0	0	0	0
7	合計	31,053	29,294	1,295	165	564	54	370

対27/3末比増減					
正常先	要注意先	要管理先	危険債権	破綻更生等債権	合計
410	▲34	▲31	▲28	3	320

統合リスク管理



・配分自己資本額＝コア資本＋ＢＳ上のその他有価証券評価差額金
・金利リスク計測において、内部モデルによるコア預金を勘案

＜リスク計測方法＞

		計測手法	信頼水準	保有期間
信用リスク		ＶａＲ	99%	1年
市場リスク	純投資株式	ＶａＲ	99%	120営業日
	政策投資株式	ＶａＲ	99%	240営業日
	金利、為替、投信等	ＶａＲ	99%	120営業日
	短期売買	ＶａＲ	99%	10営業日
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法		

ＣＳＲの継続的な推進

社会貢献活動

- ナント・なら応援団（ボランティア・ガイド）
- 南都銀行ホッケー部「Shooting Stars」
- 南都育英会
- 金融経済教育
- 小さな親切の会（清掃活動、献血活動等）　等

ボランティア・ガイド

南都銀行ホッケー部

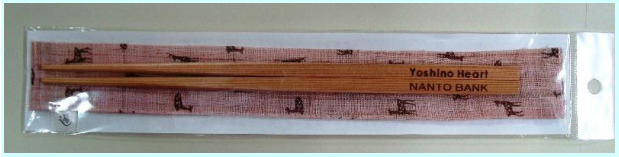
金融経済教育（エコノミクス甲子園）

清掃活動

環境保全活動

- 吉野の桜を守る会
- 森林・木材を活かした地域支援
- 環境配慮型金融商品の推進
- クールビズ
- リサイクルセンターの設置　　等

森林・木材を活かした地域支援



地元事業とタイアップし、
吉野杉箸と奈良晒の箸袋セットを開発

吉野杉を使用したパンフレットラック

＜「<ナント>CSR私募債」＞

- 平成27年7月債より取扱いを開始し、12月末時点で11件9億1千万円を引受
- 「児童・学童などの成長や勉学を応援する物品」を当行が購入（起債額の0.2%相当額の範囲内）
  ⇒公立の保育園・幼稚園・小中学校に寄贈
- 寄贈品目録に起債社名表示・贈呈式開催
  ⇒CSRに対する取組みをPR

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

【本件に関するご照会先】

株式会社南都銀行　総合企画部

TEL　0742-27-1552

FAX　0742-20-3614

E-mail　ir-souki@nantobank.co.jp

URL　http://www.nantobank.co.jp/